

一 般 会 計

一 般 会 計 決 算

歳入では、根幹をなす市税において、給与所得の増による個人市民税の増、一部企業の増益による法人市民税の増、臨海部企業の設備投資の増による固定資産税の増などにより、市税全体では 446,808,714円（3.0%）の増収となりました。また、土地の売却に伴う財産売払収入などの増はあるものの、子育て世帯臨時特別給付金に係る国庫補助金の減などにより、歳入全体としては、前年度より減額となりました。

歳出では、子育て世帯臨時特別給付金事業の減はあるものの、朝倉駅前ロータリー改良工事を実施したほか、物価高騰対策に係る電力・ガス・食料品等価格対策緊急支援給付金などの給付金事業や、プレミアム付商品券事業を実施したことによる増などにより、前年度より増額となりました。

一般会計の決算状況は、歳入総額32,429,427,186円（対前年度 446,825,943円、1.4%の減額）、歳出総額は30,830,641,531円（対前年度18,184,752円、0.1%の増額）で、歳入歳出差引額は 1,598,785,655円となりました。

なお、旭南中学校校体育館大規模改修事業、旭北小学校北棟大規模改修事業、出産・子育て応援給付金事業などを明許繰越しました。

1 実質収支に関する調書

（単位 円）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
1	歳 入 総 額	32,429,427,186	32,876,253,129
2	歳 出 総 額	30,830,641,531	30,812,456,779
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,598,785,655	2,063,796,350
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	（1）継続費繰越額	0	0
	（2）繰越明許費繰越額	57,635,050	112,137,707
	（3）事故繰越し繰越額	0	0
	計	57,635,050	112,137,707
5	実 質 収 支 額	1,541,150,605	1,951,658,643
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	924,690,364	1,170,995,187

2 歳入の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 市税	15,577,677,522	48.0	3.0	15,130,868,808	46.0	△ 3.8
2 地方譲与税	312,033,463	1.0	△ 0.8	314,480,568	1.0	0.7
3 利子割交付金	5,691,000	0.0	△ 32.5	8,427,000	0.0	△ 35.2
4 配当割交付金	99,834,000	0.3	△ 3.4	103,344,000	0.3	35.6
5 株式等譲渡所得割交付金	68,640,000	0.2	△ 41.8	117,982,000	0.4	63.8
6 法人事業税交付金	148,233,000	0.5	49.0	99,506,000	0.3	119.9
7 地方消費税交付金	1,913,856,000	5.9	4.2	1,836,898,000	5.6	9.5
8 環境性能割交付金	54,495,206	0.2	20.8	45,117,668	0.1	△ 3.6
9 地方特例交付金	128,156,000	0.4	△ 41.5	219,185,000	0.7	73.1
10 地方交付税	1,135,662,000	3.5	3.2	1,100,001,000	3.3	106.9
11 交通安全対策特別交付金	9,761,000	0.0	△ 6.9	10,487,000	0.0	△ 1.6
12 分担金及び負担金	41,818,352	0.1	39.3	30,025,469	0.1	10.4
13 使用料及び手数料	759,304,408	2.3	△ 3.4	785,656,011	2.4	13.6
14 国庫支出金	5,173,511,357	16.0	△ 23.5	6,759,276,116	20.6	△ 47.9
15 県支出金	2,093,757,871	6.5	16.0	1,804,248,318	5.5	△ 4.6
16 財産収入	938,046,731	2.9	1,481.8	59,303,002	0.2	22.7
17 寄附金	165,796,076	0.5	18.2	140,231,664	0.4	31.8
18 繰入金	249,726,800	0.8	△ 66.3	741,302,290	2.3	86.1
19 繰越金	892,801,163	2.7	46.5	609,622,227	1.8	22.3
20 諸収入	1,851,425,237	5.7	13.3	1,633,790,988	5.0	35.0
21 市債	809,200,000	2.5	△ 39.0	1,326,500,000	4.0	△ 22.8
歳 入 合 計	32,429,427,186	100.0	△ 1.4	32,876,253,129	100.0	△ 14.0

3 歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 議会費	225,407,240	0.7	0.3	224,687,867	0.7	△ 6.1
2 総務費	3,427,694,637	11.1	28.1	2,675,310,287	8.7	△ 77.2
3 民生費	13,373,621,548	43.4	△ 0.5	13,446,847,824	43.6	19.2
4 衛生費	4,493,390,630	14.6	△ 9.1	4,941,514,114	16.0	26.9
5 労働費	43,474,387	0.1	△ 2.2	44,430,683	0.2	△ 4.0
6 農林水産業費	230,867,211	0.8	24.1	186,078,233	0.6	△ 21.8
7 商工費	806,098,655	2.6	△ 36.7	1,273,219,562	4.1	100.6
8 土木費	2,428,879,578	7.9	△ 7.2	2,618,258,154	8.5	8.2
9 消防費	956,624,035	3.1	△ 9.1	1,051,874,780	3.4	19.9
10 教育費	2,952,764,000	9.6	13.2	2,607,748,575	8.5	△ 30.7
11 災害復旧費	11,723,910	0.0	皆増	0	0.0	皆減
12 公債費	1,880,095,700	6.1	7.9	1,742,486,700	5.7	9.6
13 諸支出金	0	0.0		0	0.0	
歳 出 合 計	30,830,641,531	100.0	0.1	30,812,456,779	100.0	△ 16.1

4 決算額の推移

(単位 千円)

年 度	歳入決算額	平成24年度の 歳入決算額を 100とした場合	歳出決算額	平成24年度の 歳出決算額を 100とした場合	歳入歳出差引額
平成24年度	26,097,750		25,136,092		961,658
25年度	25,119,101	96	23,938,848	95	1,180,253
26年度	26,606,969	102	25,577,086	102	1,029,883
27年度	26,361,017	101	25,093,850	100	1,267,167
28年度	27,366,243	105	26,351,117	105	1,015,126
29年度	27,416,427	105	26,192,774	104	1,223,653
30年度	27,738,395	106	26,655,714	106	1,082,681
令和元年度	28,699,397	110	27,476,161	109	1,223,236
2年度	38,207,516	146	36,726,299	146	1,481,217
3年度	32,876,253	126	30,812,457	123	2,063,796
4年度	32,429,427	124	30,830,642	123	1,598,785

5 一般会計科目別歳入決算

1款 市税 (決算額 15,577,677,522円)

市税は、市民税、固定資産税が増収となったことなどにより、前年度に比べ446,808,714円（3.0%）の増収となりました。

1項 市民税 決算額 5,700,139,568円

前年度に比べ205,967,046円（3.7%）の増収となりました。

個人市民税は、給与所得等の増により、前年度に比べ61,465,381円（1.2%）の増収となりました。

法人市民税は、一部企業の収益改善により144,501,665円（30.9%）の増収となりました。

2項 固定資産税 決算額 8,072,498,512円

前年度に比べ185,227,124円（2.3%）の増収となりました。

土地では、地目の変更等により、前年度に比べ1,857,263円（0.1%）の減収となりました。

家屋では、新築及び増築の増加により、前年度に比べ80,706,935円（3.8%）の増収となりました。

償却資産では、臨海部企業の設備投資の増により、前年度に比べ98,303,052円（3.2%）の増収となりました。

3項 軽自動車税 決算額 240,595,484円

前年度に比べ14,104,713円（6.2%）の増収となりました。これは、主に4輪乗用車の通常税率車両への移行台数の増加、及び環境性能割について軽減措置が終了し、多くの自動車が通常税率に戻ったことによるものです。

4項 市たばこ税 決算額 454,980,794円

前年度に比べ27,185,244円（6.4%）の増収となりました。これは、税率改正及び売上本数の増によるものです。

5項 都市計画税 決算額 1,109,463,164円

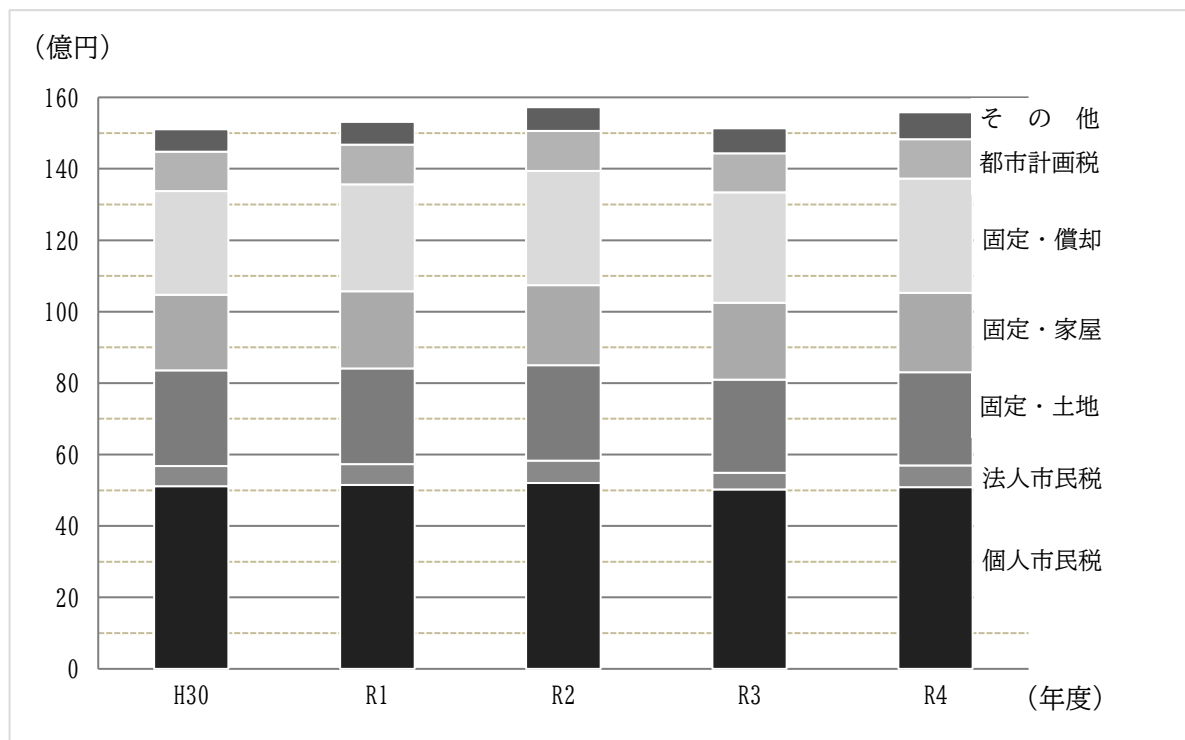
前年度に比べ14,324,587円（1.3%）の増収となりました。

固定資産税と同様の要因により、土地では前年度に比べ1,419,273円（0.2%）の増収、家屋では前年度に比べ12,905,314円（3.0%）の増収となりました。

市 税 決 算 額 の 推 移

(単位 千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	個人	5,108,979	5,150,133	5,203,986	5,027,165	5,088,631
	法人	566,437	580,321	621,908	467,007	611,508
固定資産税	土地	2,680,250	2,678,282	2,672,853	2,606,681	2,604,824
	家屋	2,112,503	2,161,411	2,243,115	2,144,862	2,225,569
	償却資産	2,911,360	2,990,015	3,194,637	3,093,225	3,191,528
都市計画税		1,102,600	1,111,377	1,126,986	1,095,138	1,109,463
そ の 他		623,378	642,923	661,991	696,791	746,155
市税総合計		15,105,507	15,314,462	15,725,476	15,130,869	15,577,678
前年度と比較した場合の主な増減の理由	市民税	・給与所得の増による個人市民税の増 ・一部企業の減益による法人市民税の減	・給与所得の増による個人市民税の増 ・企業収益の改善による法人市民税の増	・給与所得の増による個人市民税の増 ・企業収益の改善による法人市民税の増	・新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減に伴う個人市民税の減 ・一部企業の減益による法人市民税の減	・給与所得等の増による個人市民税の増 ・一部企業の収益改善による法人市民税の増
	固定資産税	・評価替えに伴う土地の価格の下落や家屋の減価による減 ・償却資産の減価による減	・家屋の新增築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・家屋の新增築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・評価替えに伴う土地の価格の下落や家屋の減価による減 ・償却資産の減価による減 ・新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による減	・家屋の新增築による増 ・臨海部企業における設備投資による増



2款 地方譲与税 (決算額 312,033,463円)

前年度に比べて 2,447,105円 (0.8%) の減額で、内訳は次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和4年度	令和3年度	増減額
地方揮発油譲与税	57,777,000	60,792,000	△3,015,000
自動車重量譲与税	172,938,000	173,817,000	△879,000
特別とん譲与税	72,450,463	72,928,568	△478,105
森林環境譲与税	8,868,000	6,943,000	1,925,000

3款 利子割交付金 (決算額 5,691,000円)

県民税利子割収入額の減により、前年度に比べて 2,736,000円 (32.5%) の減額となりました。

4款 配当割交付金 (決算額 99,834,000円)

県民税配当割収入額の減により、前年度に比べて 3,510,000円 (3.4%) の減額となりました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 (決算額 68,640,000円)

県民税株式譲渡所得割収入額の減により、前年度に比べて49,342,000円 (41.8%) の減額となりました。

6款 法人事業税交付金 (決算額 148,233,000円)

県に納付された法人事業税の一部が、直近3年の法人税割収入額及び従業者数に応じて配分され、交付率の増により、前年度に比べて48,727,000円 (49.0%) の増となりました。

7款 地方消費税交付金 (決算額 1,913,856,000円)

コロナ禍からの経済活動の回復などにより、前年度に比べて76,958,000円 (4.2%) の増額となりました。

8款 環境性能割交付金 (決算額 54,495,206円)

前年度に比べて 9,377,538円 (20.8%) の増額となりました。

9款 地方特例交付金 (決算額 128,156,000円)

前年度に比べて91,029,000円(41.5%)の減額となりました。

10款 地方交付税 (決算額 1,135,662,000円)

普通交付税は、前年度に比べて16,641,000円(1.7%)増の、1,018,670,000円が交付されました。特別交付税は、前年度に比べて19,020,000円(19.4%)増の116,992,000円が交付されました。

11款 交通安全対策特別交付金 (決算額 9,761,000円)

前年度に比べて726,000円(6.9%)の減額となりました。

12款 分担金及び負担金 (決算額 41,818,352円)

前年度に比べて11,792,883円(39.3%)の増額となりました。

13款 使用料及び手数料 (決算額 759,304,408円)

前年度に比べて26,351,603円(3.4%)の減額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和4年度	令和3年度	増減額
保育所等使用料	126,514,530	127,939,630	△1,425,100
環境衛生施設使用料	32,211,544	84,210,788	△51,999,244
道路橋りょう使用料	49,430,433	53,005,382	△3,574,949
住宅使用料	24,452,900	22,536,600	1,916,300
公園使用料	27,876,364	23,150,118	4,726,246
総務手数料	25,639,830	24,863,500	776,330
訪問看護手数料	33,357,997	45,035,839	△11,677,842
児童福祉手数料	57,691,730	58,103,120	△411,390
環境衛生手数料	15,665,740	16,201,510	△535,770
清掃手数料	258,407,940	258,813,670	△405,730
消防手数料	27,551,400	23,282,250	4,269,150

14款 国庫支出金 (決算額 5,173,511,357円)

新型コロナウイルス感染症対策の子育て世帯臨時特別給付金事業に係る収入の減などにより、前年度に比べて1,585,764,759円(23.5%)の減額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和4年度	令和3年度	増減額
社会福祉費負担金	636,943,043	591,468,041	45,475,002
児童福祉費負担金	1,536,462,216	1,473,958,585	62,503,631
生活保護費負担金	615,225,989	630,937,500	△15,711,511
保健衛生費負担金	239,164,711	571,421,477	△332,256,766
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	524,285,233	376,675,000	147,610,233
社会福祉費補助金	695,689,970	483,026,000	212,663,970
児童福祉費補助金	204,143,037	1,710,941,003	△1,506,797,966
保健衛生費補助金	211,957,000	403,775,000	△191,818,000
道路橋りょう費補助金	91,223,000	106,981,000	△15,758,000

15款 県支出金 (決算額 2,093,757,871円)

愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業に係る収入の増、障害者自立支援給付費負担金収入の増などにより、前年度に比べて 289,509,553円 (16.0%) の増額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和4年度	令和3年度	増減額
社会福祉費負担金	315,148,930	287,880,337	27,268,593
児童福祉費負担金	449,804,745	416,001,008	33,803,737
保険医療費負担金	339,879,080	317,698,072	22,181,008
児童福祉費補助金	218,244,495	101,305,183	116,939,312
保険医療費補助金	227,835,000	232,696,000	△4,861,000
徴税费委託金	144,281,241	145,554,294	△1,273,053

16款 財産収入 (決算額 938,046,731円)

不動産売払収入の増などにより、878,743,729円 (1,481.8%) の増額となりました。

17款 寄附金 (決算額 165,796,076円)

ふるさと応援寄附金の増などにより、25,564,412円 (18.2%) の増額となりました。

18款 繰入金 (決算額 249,726,800円)

前年度に比べて 491,575,490円 (66.3%) の減額となりました。内訳は次のとおりです。

(単位 円)

項 目 名	令和4年度	令和3年度	増 減 額
財政調整基金繰入金	168,384,000	312,919,000	△144,535,000
公共施設等整備基金繰入金	39,600,000	31,200,000	8,400,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金 基金繰入金	0	93,219,640	△93,219,640
社会福祉基金繰入金	16,482,000	28,436,000	△11,954,000
ごみ対策基金繰入金	8,829,000	263,546,000	△254,717,000
緑化基金繰入金	2,800,000	260,000	2,540,000
森林環境譲与税基金繰入金	8,360,000	8,360,000	0
教育文化振興基金繰入金	5,271,800	3,361,650	1,910,150

19款 繰越金 (決算額 892,801,163円)

前年度に比べて 283,178,936円 (46.5%) の増額となりました。

20款 諸収入 (決算額 1,851,425,237円)

前年度に比べて 217,634,249円 (13.3%) の増額となりました。

21款 市債 (決算額 809,200,000円)

前年度に比べて 517,300,000円 (39.0%) の減額となりました。

(単位 円、%)

種 別	借入額	償還年数	借 入 先 充 当 事 業 等
	借入利率	(うち据置年数)	
農業債	22,400,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	経営体育成基盤整備事業
	3,900,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	防災ダム整備事業
	4,000,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	防災ダム整備事業
道路橋りょう債	91,500,000	10年	愛知県市町村振興協会
	0.10	(2年)	地方道路整備事業
	16,000,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	地方道路整備事業
	40,400,000	10年	地方公共団体金融機構
	0.30	(1年)	地方道路整備事業
	55,800,000	10年	財務省財政融資資金
0.20 (注1)	(1年)	朝倉駅前ロータリー整備事業	

種 別	借 入 額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
道路橋りょう債	10,100,000	10年	愛知県市町村振興協会
	0.10	(2年)	朝倉駅前ロータリー整備事業
河川債	1,900,000	10年	地方公共団体金融機構
	0.30	(1年)	急傾斜地崩壊対策事業
住宅債	37,100,000	15年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	市営住宅整備事業
社会体育債	18,400,000	10年	地方公共団体金融機構
	0.30	(1年)	市民体育館武道棟整備事業
小学校債	5,600,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	小学校校舎大規模改造事業
	73,100,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	小学校校舎大規模改造事業
	3,100,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(小学校)
	71,700,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(小学校)
中学校債	19,600,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(小学校)
	32,400,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	中学校校舎大規模改造事業
臨時財政対策債	40,200,000	10年	財務省財政融資資金
	0.20 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(中学校)
臨時財政対策債	262,000,000	20年	財務省財政融資資金
	0.30 (注1)	(1年)	(注2)

注1) 5年毎に利率を見直す借入のため、借入利率は当初5年間の利率です。

注2) 臨時財政対策債は、一般財源のため、特定の充当事業はありません。

6 性質別歳入の決算状況

(1) 歳入の収納状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	前年度 収入率
1 市税	15,511,571,000	15,849,412,077	15,577,677,522	98.3	98.3
1 市民税	5,673,500,000	5,884,856,942	5,700,139,568	96.9	96.9
2 固定資産税	8,046,371,000	8,142,170,105	8,072,498,512	99.1	99.1
3 軽自動車税	234,700,000	247,819,663	240,595,484	97.1	96.8
4 市たばこ税	454,300,000	454,980,794	454,980,794	100.0	100.0
5 都市計画税	1,102,700,000	1,119,584,573	1,109,463,164	99.1	99.0
2 地方譲与税	309,600,000	312,033,463	312,033,463	100.0	100.0
1 地方揮発油譲与税	60,000,000	57,777,000	57,777,000	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	170,000,000	172,938,000	172,938,000	100.0	100.0
3 特別とん譲与税	70,000,000	72,450,463	72,450,463	100.0	100.0
4 森林環境譲与税	9,600,000	8,868,000	8,868,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	15,000,000	5,691,000	5,691,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	70,000,000	99,834,000	99,834,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	68,640,000	68,640,000	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	130,000,000	148,233,000	148,233,000	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	1,780,000,000	1,913,856,000	1,913,856,000	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	75,000,000	54,495,206	54,495,206	100.0	100.0
9 地方特例交付金	127,589,000	128,156,000	128,156,000	100.0	100.0
10 地方交付税	1,128,670,000	1,135,662,000	1,135,662,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	9,761,000	9,761,000	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	41,131,000	42,096,742	41,818,352	99.3	99.8
13 使用料及び手数料	777,439,000	760,727,838	759,304,408	99.8	99.9
1 使用料	321,525,000	332,105,621	330,769,061	99.6	99.8
2 手数料	455,914,000	428,622,217	428,535,347	100.0	100.0
14 国庫支出金	5,510,675,000	5,250,765,357	5,173,511,357	98.5	94.8
1 国庫負担金	3,332,596,000	3,187,146,268	3,187,146,268	100.0	100.0
2 国庫補助金	2,162,426,000	2,045,681,240	1,968,427,240	96.2	89.9
3 国庫委託金	15,653,000	17,937,849	17,937,849	100.0	100.0
15 県支出金	2,257,719,000	2,102,007,871	2,093,757,871	99.6	100.0
1 県負担金	1,209,820,000	1,167,096,014	1,167,096,014	100.0	100.0
2 県補助金	820,643,000	719,145,556	710,895,556	98.9	100.0
3 県委託金	225,863,000	214,392,597	214,392,597	100.0	100.0
4 県交付金	1,393,000	1,373,704	1,373,704	100.0	100.0
16 財産収入	883,255,000	938,046,731	938,046,731	100.0	100.0
1 財産運用収入	44,387,000	55,989,096	55,989,096	100.0	100.0
2 財産売払収入	838,868,000	882,057,635	882,057,635	100.0	100.0
17 寄附金	204,501,000	165,796,076	165,796,076	100.0	100.0
18 繰入金	250,932,000	249,726,800	249,726,800	100.0	100.0
19 繰越金	892,800,707	892,801,163	892,801,163	100.0	100.0
20 諸収入	2,116,046,000	1,953,477,626	1,851,425,237	94.8	93.3
1 延滞金、加算金及び 過料	20,003,000	15,687,542	15,687,542	100.0	100.0
2 市預金利子	19,000	31,767	31,767	100.0	100.0
3 貸付金元利収入	114,001,000	114,000,116	114,000,116	100.0	100.0
4 受託事業収入	286,099,000	277,511,335	277,511,335	100.0	100.0
5 雑入	1,695,924,000	1,546,246,866	1,444,194,477	93.4	91.9
21 市債	987,200,000	970,100,000	809,200,000	83.4	83.9
歳 入 合 計	33,140,128,707	33,051,319,950	32,429,427,186	98.1	97.0

(2) 市税の徴収実績

(単位 円、%)

区分	調定額		徴収額		収入済額		徴収率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	合計 (F)	現年分 (D)/(A)	滞納分 (E)/(B)	合計 (F)/(C)	前年度 徴収率
1 普通税	14,501,786,139	228,041,365	14,729,827,504	14,394,702,092	73,512,266	14,468,214,358	99.3	32.2	98.2	98.2
(1) 市民税	5,724,417,945	160,438,997	5,884,856,942	5,652,137,777	48,001,791	5,700,139,568	98.7	29.9	96.9	96.9
ア 個人均等割	159,318,469	4,919,734	164,238,203	157,138,797	1,469,843	158,608,640	98.6	29.9	96.6	96.7
イ 個人所得割	4,952,085,976	152,919,794	5,105,005,770	4,884,335,380	45,687,052	4,930,022,432	98.6	29.9	96.6	96.7
ウ 法人均等割	161,884,700	686,468	162,571,168	161,264,138	223,120	161,487,258	99.6	32.5	99.3	99.4
エ 法人税割	451,128,800	1,913,001	453,041,801	449,399,462	621,776	450,021,238	99.6	32.5	99.3	99.4
(2) 固定資産税	8,081,422,200	60,747,905	8,142,170,105	8,048,958,821	23,539,691	8,072,498,512	99.6	38.7	99.1	99.1
ア 純固定資産	8,030,844,600	60,747,905	8,091,592,505	7,998,381,221	23,539,691	8,021,920,912	99.6	38.7	99.1	99.1
(ア) 土地	2,607,721,730	19,725,650	2,627,447,380	2,597,180,440	7,643,650	2,604,824,090	99.6	38.7	99.1	99.1
(イ) 家屋	2,228,044,310	16,853,648	2,244,897,958	2,219,037,804	6,530,755	2,225,568,559	99.6	38.7	99.1	99.1
(ウ) 償却資産	3,195,078,560	24,168,607	3,219,247,167	3,182,162,977	9,365,286	3,191,528,263	99.6	38.7	99.1	99.1
イ 交付金	50,577,600		50,577,600	50,577,600		50,577,600	100.0	-	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	240,965,200	6,854,463	247,819,663	238,624,700	1,970,784	240,595,484	99.0	28.8	97.1	96.8
ア 環境性能割	12,336,500		12,336,500	12,336,500		12,336,500	100.0	-	100.0	100.0
イ 種別割	228,628,700	6,854,463	235,483,163	226,288,200	1,970,784	228,258,984	99.0	28.8	96.9	96.7
(4) 市たばこ税	454,980,794	0	454,980,794	454,980,794	0	454,980,794	100.0	-	100.0	100.0
2 目的税	1,111,182,900	8,401,673	1,119,584,573	1,106,207,533	3,255,631	1,109,463,164	99.6	38.7	99.1	99.0
(1) 都市計画税	1,111,182,900	8,401,673	1,119,584,573	1,106,207,533	3,255,631	1,109,463,164	99.6	38.7	99.1	99.0
ア 土地	671,470,160	5,076,997	676,547,157	668,463,625	1,967,326	670,430,951	99.6	38.7	99.1	99.0
イ 家屋	439,712,740	3,324,676	443,037,416	437,743,908	1,288,305	439,032,213	99.6	38.7	99.1	99.0
合計	15,612,969,039	236,443,038	15,849,412,077	15,500,909,625	76,767,897	15,577,677,522	99.3	32.5	98.3	98.3

7 目的別歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	237,214,000	225,407,240	0	95.0	96.5
2 総務費	3,604,060,000	3,427,694,637	0	95.1	93.7
1 総務管理費	1,528,533,000	1,483,760,914	0	97.1	93.1
2 市民協働費	381,137,000	355,317,027	0	93.2	97.0
3 企画費	992,159,000	922,206,623	0	92.9	93.7
4 徴税費	366,801,000	350,841,670	0	95.6	95.2
5 戸籍住民基本台帳費	212,469,000	208,955,811	0	98.3	86.6
6 選挙費	88,440,000	73,725,522	0	83.4	99.7
7 統計調査費	7,299,000	6,726,233	0	92.2	93.2
8 監査委員費	27,222,000	26,160,837	0	96.1	95.9
3 民生費	14,239,550,707	13,373,621,548	35,750,000	94.2	94.0
1 社会福祉費	4,271,746,000	4,018,059,691	0	94.1	96.3
2 児童福祉費	6,075,898,707	5,713,310,123	35,750,000	94.6	94.6
3 若者女性支援費	44,620,000	43,826,344	0	98.2	93.2
4 生活保護費	995,499,000	881,936,458	0	88.6	84.7
5 保険医療費	2,829,227,000	2,694,344,482	0	95.2	93.2
6 国民年金費	22,560,000	22,144,450	0	98.2	96.7
4 衛生費	4,822,229,000	4,493,390,630	0	93.2	94.2
1 保健衛生費	2,827,532,000	2,532,186,226	0	89.6	91.4
2 環境衛生費	179,423,000	175,581,653	0	97.9	97.5
3 清掃費	1,815,035,000	1,785,383,751	0	98.4	96.9
4 衛生諸費	239,000	239,000	0	100.0	98.7
5 労働費	45,788,000	43,474,387	0	94.9	95.2
6 農林水産業費	254,278,000	230,867,211	5,392,000	92.8	94.5
7 商工費	815,681,000	806,098,655	0	98.8	97.1
8 土木費	2,839,471,000	2,428,879,578	26,930,050	86.4	94.5
1 土木管理費	101,084,000	97,156,769	0	96.1	98.2
2 道路橋りょう費	1,218,144,000	891,080,943	26,930,050	74.8	90.7
3 河川費	59,538,000	58,101,623	0	97.6	94.7
4 都市計画費	790,722,000	783,656,932	0	99.1	99.0
5 住宅費	182,771,000	132,602,547	0	72.6	78.3
6 緑と花の推進費	487,212,000	466,280,764	0	95.7	96.1
9 消防費	983,937,000	956,624,035	0	97.2	96.8
10 教育費	3,350,303,000	2,952,764,000	241,500,000	95.0	95.3
1 教育総務費	294,504,000	279,419,357	0	94.9	94.7
2 小学校費	869,232,000	715,512,197	101,500,000	93.2	97.8
3 中学校費	530,567,000	375,240,519	140,000,000	96.1	96.1
4 学校給食費	668,937,000	645,506,116	0	96.5	95.1
5 幼稚園費	339,658,000	306,893,484	0	90.4	91.7
6 社会教育費	390,161,000	383,914,447	0	98.4	97.6
7 社会体育費	257,244,000	246,277,880	0	95.7	91.1
11 災害復旧費	35,850,000	11,723,910	0	32.7	0.0
1 農林水産業施設災害復旧費	10,000,000	0	0	0.0	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	21,350,000	11,723,910	0	54.9	0.0
3 都市施設災害復旧費	2,500,000	0	0	0.0	0.0
4 文教施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
5 その他公共施設公用施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,882,911,000	1,880,095,700	0	99.9	99.5
13 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0.0
1 普通財産取得費	1,000	0	0	0.0	0.0
14 予備費	28,855,000	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	33,140,128,707	30,830,641,531	309,572,050	93.9	94.5

注) 「区分」欄は款及び項別となっていますが、款中に項が一つの場合は、項単位の記述を省略してあります(款名称と項名称が著しく異なる「13 諸支出金」は除きます)。

8 一般会計科目別歳出決算

1 款 議 会 費 (決算額 225,407,240円)

1 項 1 目 議会費	議事課	
議会調査研究費	予算現額	6,965,000円
	決 算 額	1,439,261円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

・新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、視察先の確保が困難となったことから行政視察を中止していましたが、市政の課題研究や先進事例の調査を行うため、各常任委員会については、オンラインにより実施しました。視察後は、本会議や委員会の場で事例を紹介したり、一般質問に役立てたりしています。なお、議会運営委員会及び広報広聴委員会については、日帰りの日程で実施しました。

・議会基本条例に基づき、開かれた議会運営を推進するため、市民との意見交換の場として議員自らが毎年、議会報告会を開催しています。令和4年度は、アフターコロナに向けた地域活動（自治会・町内会）の活性化についてをテーマに市民と意見交換を行いました。

議会事務費	予算現額	11,890,000円
	決 算 額	9,573,334円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

・議会に関する情報を積極的に市民に提供するため、議会だよりを年4回発行し、定例会、臨時会の審議結果を掲載しています。令和4年度は、記事の冒頭に、代表質問、一般質問及び各常任委員会の説明文を加えることで、市民に見やすい紙面づくりに努めました。

(1) 定例会・臨時会の開催状況

本会議	会期	日数
第3回臨時会	5/27	1
第4回定例会	6/15～6/29	5
第5回定例会	9/2～9/26	5
第6回臨時会	11/30	1
第7回定例会	12/7～12/21	5
第1回定例会	2/27～3/24	5

(2) 常任委員会・特別委員会等の開催状況

委員会名（協議会名）	日数
議会運営委員会	14
総務委員会（協議会）	8(2)
福祉文教委員会（協議会）	8(4)
建設経済委員会（協議会）	4(4)
決算審査特別委員会	4
全員協議会	7

注）日数の（ ）内は協議会の開催日数

2款 総務費 (決算額 3,427,694,637円)

1項7目 防災まちづくり推進費	防災危機管理課	
防災まちづくり事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	16,659,000円
	決算額	16,082,057円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	7 防災・安全

【取組と成果】

- ・知多市地域防災計画に基づき、大規模災害に備えるため、避難所の生活用品、食糧などの備蓄品のほか、職員用備蓄食糧を更新しました。
- ・災害時に避難所などで行う給水活動を効率的に実施するため、簡易水槽、ポンプなどを購入しました。

主な災害備蓄用品の状況 (年度末現在)

用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量
乾パン	45,840食	ハイゼックス炊飯袋	28,500枚	体温計	173個	受付用屋外テント	57張
備蓄保存用パン	22,800食	固形燃料	958個	間仕切用テント	750張	エコチャイム	21式
粉ミルク	5,400食	毛布	2,936枚	ダンボールベッド	1,000床	手動式フォークリフト	5台

1項8目 安全対策費	防災危機管理課	
地域安全対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	20,137,000円
	決算額	18,548,531円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	7 防災・安全

【取組と成果】

- ・市民の地域安全や防犯に対する意識の向上のため、知多市交通安全及び地域安全の推進に関する条例に基づき、警察、コミュニティ等の関係機関と連携して街頭啓発運動などを行ったほか、幼稚園、保育園、小学校で防犯に関する教室を開き、幼児、児童、生徒への防犯教育を行うなど、安全安心なまちづくりを推進しました。
- ・市民の安全な生活環境を構築するため、地区が管理する防犯灯の設置及び更新費用などに対する補助のほか、家庭用の防犯カメラの設置、特殊詐欺対策装置の設置に対する補助を実施しました。

補助事業の実績

事業名	補助件数	補助総額
防犯灯設置補助金	各地区	3,363,000円
防犯灯電灯料補助金	各地区	11,815,163円
家庭用防犯カメラ設置補助金	21件	988,000円
特殊詐欺対策装置購入補助金	22件	108,300円

2項1目 市民協働推進費	市民協働課	
地域活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	74,881,000円
	決算額	74,058,153円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり	
分野別計画	分野包摂	

【取組と成果】

- ・コミュニティの自主的、自発的な活動を支援するため、市内10コミュニティに交付金を交付しました。
- ・コミュニティ役員の負担軽減を図るため、前年度から引き続き地域担当職員制度により、市内10コミュニティに2人ずつ、計20人の職員を、市とコミュニティの橋渡し役として派遣しました。
- ・今後のコミュニティ活動の在り方や地域課題の解決を検討するための基礎資料として、コミュニティごとの地域カルテを作成したほか、コミュニティ役員を対象に地域カルテの読み方と活用方法を学ぶ研修を開催し、地域課題を発見、解決するために必要なスキルの向上を図りました。

市民活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	10,434,000円
	決算額	10,419,089円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり	
分野別計画	分野包摂	

【取組と成果】

- ・市民活動団体の活動の理解者を増やし、新たな人材発掘につなげるため、団体自らが動画を撮影、編集を行うための講座を開催するとともに、作成した動画を市民活動センター登録団体の情報交換の場や次期コミュニティ役員の研修会で上映し、団体の活動内容を知ってもらう機会を提供しました。
- ・未来の地域づくりの中心となる若い人材の発掘・育成に向け、若者チャレンジ支援事業として「ちた未来塾」を開催し、高校生、大学生が15人参加しました。フィールドワークからまちづくりの現場を学び、自らが企画した事業「C a f e M i r a i」を実施するなど、若者が自らの手でまちづくりを実践するきっかけづくりを行いました。

多文化共生事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	5,851,000円
	決算額	5,422,871円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-5 多様性を認め合うまちづくり	
分野別計画	分野包摂	

【取組と成果】

- ・日本語ボランティアの資質向上及び人材の発掘のため、日本語ボランティア養成講座を3回開催し、延べ49人が受講しました。
- ・多文化共生団体と連携し、外国にルーツを持つ児童生徒の学習支援、プレスクール、外国人市民を対象とした日本語教室などを開催することで、日本語の習得だけでなく、日本の生活習慣や文化を理解する機会を提供しました。

地域交通事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	116,320,000円 96,607,906円
-----------------------	-------------	-----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり
分野別計画	6 地域公共交通

【取組と成果】

- ・ 日常の移動手段を確保し、市民の社会参加や公共施設の利用を促進するため、コミュニティ交通あいあいバスを運行するとともに、路線バスの継続運行を支援しました。
- ・ あいあいバスの利便性向上のため、バスロケーションシステムを運用し、バス停やバスマップにアクセス用QRコードを掲載するなど、利用者へのPRを行いました。
- ・ 地域バスの導入に向けて、コミュニティとともに運行ルートやダイヤなどの運行プランの検討を行い、旭北コミュニティでは11月から、南粕谷コミュニティでは3月から実証運行を開始したほか、実証運行中の東部コミュニティでは、利用実態などを検証し、本運行への移行に向けた協議を進めました。
- ・ 路線バスの維持・確保のため、3月にダイヤ改正を行い、路線の効率化と利便性の向上を図りました。

コミュニティ交通の状況

路線	延長	停留所	使用車両	利用者数
北部循環コース(系統1)	約 28.2 km	44 箇所	小型バス	33,551人
北部循環コース(系統2)	約 27.6 km	44 箇所	小型バス	31,134人
南部コース	約 15.1 km	27 箇所	小型バス	49,785人

年度	運行経費	運行収入	国庫補助金	負担金
R 4	65,288,730円	4,803,400円	5,733,600円	54,751,730円
R 3	64,308,010円	4,441,400円	7,997,500円	51,869,110円

3項1目 企画総務費

企画情報課

企画調整事務費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	17,346,000円 16,052,524円
-----------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	20 行財政運営
------	----------

【取組と成果】

- ・ 第6次総合計画を着実に推進するため、有識者と各課の施策担当者による意見交換を行い、組織間の連携を深めるとともに、課題や今後の方向性を整理し、施策の改善に努めました。
- ・ 若者を対象とした市民会議「未来ツクリバ」を開催し、未来のまちづくりを担う若い世代と、新たなにぎわいづくりについて考え、協働によるまちづくりの推進を図りました。

3項2目 情報管理費	企画情報課	
情報システム管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	235,658,000円
	決算額	222,633,093円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・国の自治体DX推進計画及び知多市DX推進方針に基づき、行政のデジタル化、DXを効果的・効率的に進めるため、アドバイザー業務を委託しました。
- ・子育て、介護の分野を中心にオンライン申請ができるよう整備を行うとともに、国が示す標準仕様に沿った申請管理システムを構築し、申請データの受付体制を整備するなど、市民の利便性向上と事務の効率化を図りました。
- ・新たにふるさと納税ワンストップ特例申請や固定資産税の償却資産申告等の業務にRPAを導入し、定型業務の作業時間を削減するとともに、事務の効率化と正確性の向上を図りました。

3項4目 人事管理費	職員課	
人材育成費	予算現額	3,772,000円
	決算額	2,920,673円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・新規採用職員を対象とした行政基礎研修、新任統括主任級職員を対象とした新任係長研修などを実施し、階層に応じて必要な能力の向上を図りました。
- ・他機関の地方自治法研修、地方公務員法研修などに職員を派遣し、専門的能力を育成しました。
- ・85の職員研修を実施し、職員の資質向上を図りました。

職員研修の実績

区 分	研 修 名	受講者数
内部研修	OJT研修始め 18 研修	393 人
知多5市職員研修協議会研修	新任監督者研修始め 5 研修	49 人
愛知県市町村振興協会研修センター研修	課長補佐研修始め 37 研修	82 人
専門派遣研修	自治大学校第2部始め 23 研修	52 人
自己啓発研修	eラーニング始め 2 研修	24 人
合 計	85 研修	600 人

4項3目 収納費	収納課	
収納事務費 (予算概要掲載事業)	予算現額	30,034,000円
	決算額	27,714,716円
■総合計画 基本目標 重点戦略 分野別計画 20 行財政運営		

【取組と成果】

- ・納税者が自宅やオフィスから電子的に納税することができる地方税共通納税システムにおいて、令和5年度から新たに固定資産税、都市計画税及び軽自動車税（種別割）の納税ができるようシステム改修を行いました。
- ・納付書に印字した地方税統一QRコード（eL-QR）を利用することで、全国のeL-QR対応金融機関での窓口納付やスマートフォン決済アプリでの電子納付が可能となりました。
- ・滞納整理の一層の強化を図るため、知多半島の5市5町で構成する知多地域地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣しました。

5項1目 戸籍住民基本台帳費	市民窓口課	
戸籍住民基本台帳事務費 (予算概要掲載事業)	予算現額	124,137,000円
	決算額	122,429,713円
■総合計画 基本目標 重点戦略 分野別計画 20 行財政運営		

【取組と成果】

- ・マイナンバーカードの普及促進を図るため、市内商業施設及び市内公共施設において出張申請受付所を開設したほか、梅まつりや産業まつりなどのイベントにも出店し、マイナンバーカードの交付申請機会の確保に努めました。
- ・市民の利便性向上と非接触決済による新型コロナウイルス感染症対策のため、市民窓口課で取り扱う各種証明書などの支払いに、キャッシュレス決済を導入しました。

《マイナンバーカード交付率》

69.6%（年度末現在）

【参考】 2款 総務費 その他統計資料

[職員課] 職員配置の状況 (令和4年4月1日現在、単位 人)

所 属 別	男	女	計	対前年度比較	所 属 別	男	女	計	対前年度比較
総務部	47	33	80	3	出納室	5	1	6	0
企画部	23	23	46	△2	消防本部	98	6	104	0
福祉子ども部	30	209	239	△4	教育部	8	11	19	△1
うち保育園等	9	150	159	△3	農業委員会事務局	2	1	3	0
健康文化部	21	47	68	△1	監査委員事務局	1	2	3	0
環境経済部	49	12	61	△1	議会事務局	5	3	8	0
都市整備部	55	14	69	△1	計	344	362	706	△7

注) 第6次知多市定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っているため、表中の対前年度比較の計は0にならない。

事由別・職種別退職者の状況 (単位 人)

区 分	普通退職	定年退職	計	行政職		行政職(2)	企業職	医療職
				(1)	うち教諭、保育士			
退職者数	19	6	25	22	7	0	1	2

注) 行政職(1)及び(2)は、行政職給料表(1)及び(2)が適用される者

[市民窓口課] 証明交付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸籍の全部・個人事項証明	13,685	住民票の写し	37,992	受理証明	234
		住民票の閲覧	800	身分証明	588
除かれた戸籍の全部・個人事項証明	7,976	住民票記載事項証明	599	年金証明	19
		住民票広域交付	52	行政証明	391
戸籍証明	127	印鑑登録証明	20,797	税務証明	16,691
戸籍の附票	3,129	計		計	103,080

証明交付の取扱件数(コンビニ交付)再掲 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸籍の全部・個人事項証明	1,383	戸籍の附票	68	印鑑登録証明	4,620
		住民票の写し	6,265	計	12,336

届出等受付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	
戸籍届	2,366	印鑑登録	2,974	児童手当	204	
住民登録	転入届	2,556	新規	3,029	個人番号カード交付	20,031
	転出届	2,674	廃止	354		
	転居届	912	身上調査照会	967	計	41,137
	その他	6,611	埋火葬許可	825		

旅券申請及び交付数 (単位 件)

申 請	交 付
911	859

[監査委員事務局] 監査等の実施状況

監 査 等 の 区 分	日数
定期監査・行政監査	11 日
財政援助団体等に関する監査	2 日
例月出納検査	12 日
決算審査	8 日
財政健全化法による審査	1 日

3款 民生費 (決算額 13,373,621,548円)

1項1目 社会福祉総務費	福祉課	
社会福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	92,451,000円
	決算額	91,604,170円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり	
	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	
分野別計画	4 地域福祉	

【取組と成果】

- ・複雑化・複合化した課題を抱える世帯を支援するため、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業として、隔月で相談支援機関等による支援会議を行い、相談支援機関の役割分担をすることで、アウトリーチを含めた多面的支援を展開し、対象世帯との関係づくりを進めました。
- ・知多地域4市5町の広域事業として、権利擁護支援の中核機関を整備し、成年後見制度の利用促進などを推進しました。

生活困窮者自立支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	44,204,000円
	決算額	39,982,737円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	
分野別計画	4 地域福祉	

【取組と成果】

- ・生活困窮者の早期自立を図るため、自立相談支援事業、家計改善支援事業を市社会福祉協議会に委託し支援をしました。
- ・様々な阻害要因により、すぐに就労することが困難な方を対象に就労準備支援事業を行うとともに、ひきこもりの方の相談支援を行うためにアウトリーチによる支援を実施しました。
- ・離職等により住居を喪失又は失うおそれがある方に住居確保支援金を給付しました。

相談支援等の利用実績

事業名	件数等
自立相談支援事業	延べ相談件数 2,522件
家計改善支援事業	延べ相談件数 414件
就労準備支援事業	利用者 21人 卒所 6人
自立相談支援機能強化事業	延べ相談件数 763件 延べ訪問件数 55件
住居確保給付金	26世帯 2,796,300円

1項2目 障害者福祉費

福祉課

障害者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,511,111,000円
	決算額	1,477,502,076円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・障がい者総合支援法に基づく障害福祉サービスなどを提供することで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援しました。
- ・困難事例にも対応できる相談体制の機能強化を目的として、スーパーバイザーを配置し、基幹相談支援センター相談員の育成や困難事例に対応しました。
- ・NPO法人に地域活動支援センター事業を委託し、調理体験や当事者交流などを行い、障がい者の自立と社会参加を促進しました。
- ・国による障害福祉データベース構築に対応するため、自立支援管理システムの改修を行いました。

身体障害者手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
18歳未満	26	8	8	3	2	0	47
18歳以上	677	330	526	608	125	114	2,380
計	703	338	534	611	127	114	2,427

療育手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	A判定	B判定	C判定	計
18歳未満	68	35	80	183
18歳以上	177	120	130	427
計	245	155	210	610

精神障害者保健福祉手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	1級	2級	3級	計
18歳未満	1	15	9	25
18歳以上	138	482	173	793
計	139	497	182	818

相談支援等の実績

事業名	件数等
障がい者相談支援事業	延べ相談件数 14,814件
基幹相談支援センター機能強化事業	相談員の育成 251件 スーパーバイズ 93件
地域活動支援センター事業	延べ利用者 1,234人

施設等利用の実績 (単位 人)

区分	人数	区分	人数
生活介護	177	就労移行支援	39
療養介護	3	就労継続支援A型	33
施設入所	34	就労継続支援B型	150
自立訓練(生活・機能訓練)	5	就労定着支援	17
グループホーム	86	計	544

補装具費支給の実績 (単位 件)

区分	購入	修理	区分	購入	修理
義肢	0	9	電動車いす	0	3
装具	18	1	座位保持装置	3	2
補聴器	14	12	その他	18	0
車いす	5	9	計	58	36

自立支援(更生)医療レセプト枚数 (単位 枚)

区分	入院	入院外
腎臓機能障害	80	3,500
心臓機能障害	0	0
その他	0	28
計	80	3,528

1 項 3 目 高齢者福祉費	長寿課	
高齢者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	111,163,000円
	決算額	76,697,102円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
- 分野別計画 5 高齢者福祉

【取組と成果】

- ・第8次知多市高齢者保健福祉計画に基づき、食事サービスの提供、福祉タクシー券の交付、住宅改修費の支給、緊急通報装置の設置などを行い、高齢者の在宅生活の支援を進めました。
- ・認知症高齢者やその家族を支援するため、認知症サポーターを新たに163人養成するとともに、あんしん見守りシールの配布及びあんしん見守り賠償責任保険の加入を進めました。

高齢者福祉サービスの実績

区分	件数等	区分	件数等
食事サービス	178人 延べ 32,214食	福祉手当	777人 延べ 4,091月
福祉タクシー	利用枚数 5,663枚	住宅改修費の支給	11件
リフト付き タクシー	利用枚数 1,698枚	緊急通報装置設置	159件
あんしん 見守りシール	147人	防災ラジオ貸付	970台
		あんしん見守り 賠償責任保険	229人

介護保険事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,132,861,000円
	決算額	1,125,479,108円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
- 分野別計画 5 高齢者福祉

【取組と成果】

- ・高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図るため、地域でサロンを運営する団体に対して補助を行うとともに、各中学校区に配置された生活支援コーディネーターによる高齢者の居場所づくりや活動の担い手育成に取り組みました。
- ・介護保険サービス以外の民間サービスや地域サロンなどの地域資源を活用してもらうため、「高齢者生活おたすけマップ」を作成しました。
- ・包括的支援事業では、新たに「ふくし出張相談」を開始し、年齢、属性を問わない重層的な相談支援体制の整備を進めました。
- ・知多北部広域連合による介護保険事業の安定的な運営のため、法定負担分を始めとした経費を負担しました。

介護保険事業実績

区分	件数等
介護予防・日常生活支援推進事業補助	26団体
高齢者生活おたすけマップの作成	2,000部
ふくし出張相談	81件

1項5目 在宅ケアセンター費	長寿課	
認知症初期集中支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	4,355,000円
	決算額	3,353,080円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり	
分野別計画	5 高齢者福祉	

【取組と成果】

- ・認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）員会議を毎月開催し、相談ケースに対し、介入の必要性や支援の方策などについて検討しました。
- ・介入が必要と判断されたケースに対し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、医療や介護につながるよう初期支援を包括的・集中的に行いました。

支援内容 (単位 件)		支援結果 (単位 %)	
区分	件数	区分	割合
訪問回数	56	専門医受診率	77.8
面談	252	介護引継ぎ率	87.5
電話	10		
受診同行	302		

1項8目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費	福祉課	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	予算現額	556,051,000円
	決算額	446,651,774円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	4 地域福祉	

【取組と成果】

- ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）を受け、繰越事業として令和3年度の住民税非課税世帯等 2,514世帯に、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給しました。
- ・コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日関係閣僚会議決定）を受け、臨時特別給付金の制度改正に対応し、4年度の住民税非課税世帯等 740世帯に、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	予算現額	316,420,000円
	決算額	281,518,065円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	4 地域福祉	

【取組と成果】

- ・物価・賃金・生活総合対策（令和4年9月9日物価・賃金・生活総合対策本部とりまとめ）を受け、物価高騰の影響を受ける市民生活を速やかに支援するため、4年度の住民税非課税世帯等 5,243世帯に、1世帯当たり5万円の緊急支援給付金を支給しました。

2項1目 児童福祉総務費

子ども若者支援課

児童福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	2,455,295,707円
	決算額	2,279,405,869円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画	1 子ども・若者	

【取組と成果】

- ・子育て世帯を支援するため、児童手当、ひとり親家庭に対する児童扶養手当や自立支援給付金、障がい児のいる家庭に児童発達支援給付金を支給しました。
- ・申請者の利便性向上のため、児童手当の認定請求等の手続きをぴったりサービスで利用できるように体制を整えました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による家計への支援として、愛知県子育て世帯臨時特別給付金に上乘せし、知多市独自事業として子育て世帯臨時特別給付金を、生活困窮世帯に対し、子育て世帯生活応援給付金を支給しました。
- ・子どもの貧困対策として、生活困窮世帯を対象とした子どもの学習支援事業を実施しました。
- ・妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施するため、出産・子育て応援給付金を支給する体制を整えました。

各種手当支給状況

区分	支給世帯数 (世帯)	対象児童数 (人)	手当の月額(1人当たり) (円)	金額 (円)
児童手当	5,608	9,305	3歳未満 15,000 3歳以上小学生 10,000 (第3子以降 15,000) 中学生 10,000 特例給付(所得制限超過) 5,000	1,304,560,000
児童扶養手当	417	625	全額支給の場合 43,160 2子加算 10,190 3子以降加算 6,110	206,417,680
遺児手当	257	399	2,500 (最長5年間支給で終了)	11,815,000

子育て世帯臨時特別給付金

対象者	支給件数	対象児童数 (人)	支給額 (円/人)	金額 (円)
18歳までの児童	8,496	13,210	10,000	132,100,000

子育て世帯生活応援給付金

対象者	支給件数	対象児童数 (人)	支給額 (円/人)	金額 (円)
生活困窮世帯で18歳までの児童	703	1,187	50,000	59,350,000

児童虐待・DV対策事業費	予算現額	9,445,000円
	決算額	9,007,302円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・全国的に増加傾向にある児童虐待を防止するため、児童相談所をはじめ各関係機関と連携し、適切に対処しました。
- ・児童虐待に関する専門的な知識、技能を身に着け、組織的な対応力の向上を図ることを目的に、子育て支援、児童虐待防止に関わる職員を対象とする研修を実施しました。
- ・支援が必要な家庭の早期発見、虐待の未然防止などに対応するため、子ども家庭総合支援拠点を設置しました。
- ・家庭や学校に居場所のない子どもに対し、安心できる居場所を提供し、関係機関へのつなぎを行う居場所を新たに設置しました。

虐待通報件数 (単位 世帯 (実数))

		4年度	3年度	2年度
受付件数		21 (31)	24 (30)	33 (54)
虐待種別	身体的	9 (9)	8 (8)	17 (19)
	心理的	9 (15)	7 (16)	5 (13)
	性的	0	0	0
	ネグレクト	4 (4)	5 (6)	10 (21)
	虐待なし	2 (2)	1 (1)	0
個別ケース会議実施件数		58	31	28

2項2目 子ども子育て支援費		子ども若者支援課	
放課後子ども総合プラン事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	216,261,000円
		決算額	209,498,611円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり		
分野別計画	1 子ども・若者		

【取組と成果】

- ・放課後児童クラブの安定的な運営のため、運營業務の一部を委託し、民間事業者の知識やノウハウによる安定的な指導員の確保や資質の向上、利用者への平等で良質なサービスの提供により、市民サービスの向上及び質的拡充の効果がありません。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う放課後児童クラブへの登所自粛に対し、育成料の減額をするなど保護者の負担軽減を図りました。
- ・新知放課後児童クラブの児童数の増加に対応するため、小学校の余裕教室を活用し、児童クラブと同部屋で実施している子ども教室を移転しました。
- ・保育ニーズの多様化に対応するため、民間の放課後児童クラブに対し、補助金を交付し、運営を支援しました。

放課後子ども教室登録者数 (令和4年4月1日現在、単位 人)

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つじが丘	南粕谷	新知
65	休止	68	23	34	86	54	42	33	86

放課後児童クラブ登録者 (令和4年4月1日現在、単位 人)

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つじが丘	南粕谷	新知
57	80	78	17	76	87	126	50	44	105

2項6目 保育園費

幼児保育課

保育園運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	782,775,000円
	決算額	707,650,995円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・第2期知多市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和4年度は公立保育園全11園で、月平均1,291.2人の園児を受け入れ、平日は11時間以上、土曜日は8時間以上の保育を実施しました。
- ・保育所等再整備計画2020に基づき、日長保育園の移転・民営化を進めるため、事業者選定委員会を設置し、新園の整備・運営事業者の選定を行いました。
- ・子育て家庭の更なる支援を図るため、一時預かり事業を利用する保護者に対し、所得に応じた補助を新たに実施しました。

保育園の利用状況(園児数・月平均)

(単位 人)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
通常保育	46.9	147.2	182.3	285.9	320.6	308.3	1,291.2

保育園整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	87,618,000円
	決算額	81,924,700円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・保育環境の充実のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保育園のトイレの洋式化及び乾式化の工事を実施しました。
- ・新舞子保育園の長寿命化を図るため、未満児棟のうち、木造部分の撤去及び改修工事を行いました。

民間保育事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	717,424,000円
	決算額	692,725,390円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり

分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・保育需要に対応するため、新たに開園したマ・メール知多保育園及び小規模保育事業所知多朝倉駅ぽっぽ園を含め、民間の保育所、認定こども園、小規模保育事業所、市内在住の乳幼児が入所する市外の事業所内保育施設等に対して保育の委託、給付費の支給などを行いました。

・幼児教育・保育の無償化の対象とならない自然体験活動を特徴とする事業など、多様な集団活動事業などの利用者を支援するため、令和3年度に引き続き利用料の一部を補助しました。

・子育て家庭の更なる支援を図るため、一時預かり事業を利用する保護者に対し、所得に応じた補助を新たに実施しました。

民間保育所等の利用状況(園児数・月平均)

(単位 人)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内施設(8施設)	47.9	74.9	78.6	101.3	83.1	84.3	470.1
市外施設(9施設)	1.7	3.2	8.9	15.0	14.3	24.0	67.0

民間保育施設整備費	予算現額	73,840,000円
	決算額	73,620,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり

分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・保育需要の増加に対応するため、東部幼稚園を認定こども園化して運営する民間事業者の施設整備に対して補助金を交付しました。

2項9目 子育て世帯生活支援特別給付金費	子ども若者支援課	
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	予算現額	157,162,000円
	決算額	119,897,716円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり

分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、児童1人当たり5万円の給付金を支給しました。

2項10目 愛知県子育て世帯臨時特別給付金費	子ども若者支援課	
愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費	予算現額	111,439,000円
	決算額	106,745,967円

■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画	1 子ども・若者	

【取組と成果】

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、児童1人当たり1万円の給付金を支給しました。

3項1目 若者女性支援費	子ども若者支援課	
青少年活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	3,431,000円
	決算額	3,161,336円

■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	
分野別計画	1 子ども・若者	

【取組と成果】

・参加者となる二十歳の若者で構成する実行委員会に「二十歳のつどい」の企画・運営を委託したほか、実行委員にその年の参加者だけでなく翌年の参加者も含めることで、次年度以降に反省点などの経験をつなげられるように工夫しました。

・青少年の健全な育成に寄与することを目的として組織された団体に対し、補助金を交付し、地域における青少年健全育成事業の支援を行いました。

・市民団体と協働で、小・中・高校生、大学生などの多くの若者が、自らで企画・運営を行う青少年リーダー育成事業を実施しました。小中学生の子どもスタッフが中心で企画を練り、それを高校生や大学生を中心とする応援団スタッフがバックアップすることで、スタッフ全員が主体的に取り組めるように工夫しました。

青少年会館管理費	予算現額	22,258,000円
	決算額	22,129,635円

■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-4 学びを楽しむまちづくり	
分野別計画	20 行財政運営	

【取組と成果】

・指定管理者制度を導入し、青少年の健全な育成及び地域社会の発展に寄与するための施設となるように、適切な運営・維持管理を実施しました。

4項2目 扶助費

福祉課

生活保護費	予算現額	833,084,000円
	決算額	720,844,839円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、家庭訪問を再開し、受給者の生活状況を確認するとともに、生活保護費の適正な支給に努めました。
- ・被保護者就労支援事業を実施し、被保護者の就労による自立支援に努めました。

生活保護費の状況

区 分	支出額	区 分	支出額
生活扶助費	204,604,503円	生業扶助費	2,031,929円
住宅扶助費	127,026,838円	葬祭扶助費	1,783,590円
教育扶助費	2,399,308円	施設事務費	4,400,635円
医療扶助費	354,115,138円	就労自立給付金	111,702円
介護扶助費	24,371,196円	進学準備給付金	0円
出産扶助費	0円	法外扶助費	0円
		計	720,844,839円
		被保護世帯	372世帯
		被保護者人員	468人

注) 被保護世帯数及び被保護者人員数は年度末現在の数値

5項1目 福祉医療費

保険医療課

福祉医療事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	931,941,000円
	決算額	850,787,739円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・医療の保障と経済的負担の軽減を図るため、各種助成を行いました。

福祉医療費支給状況

医療区分	受給者数		支給件数 (B) (件)	1人当たり の支給件数 (B/A) (件)	支 給 額 (C) (円)	1人当たり の支給額 (C/A) (円)	1件当たり の支給額 (C/B) (円)
	年度末現在 (人)	年度平均 (A) (人)					
子 ども	10,666	10,416	162,634	15.6	392,164,278	37,650	2,411
障 がい 者	793	800	21,922	27.4	147,951,877	184,940	6,749
母子家庭等	1,170	1,152	17,344	15.1	51,855,399	45,013	2,990
精神障がい者	1,173	1,171	26,632	22.7	82,937,513	70,826	3,114
後期高齢者	1,412	1,427	48,655	34.1	158,751,787	111,249	3,263
未熟児養育費	3	4	49	12.3	5,457,944	1,364,486	111,387
計	15,217	14,970	277,236	18.5	839,118,798	56,053	3,027

注) 後期高齢者は、主に障がい等に該当する方

【参考】 3款 民生費 その他統計資料

[長寿課] 高齢者の状況 (年度末)

人 口	65歳以上の人数	高齢化率	ひとり暮らし高齢者
83,646人	23,681人	28.31%	1,081人

注) 外国人市民を含む。

要介護・要支援認定者数 (年度末、単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	475	664	769	727	528	461	331	3,955
第2号被保険者	5	10	10	21	14	8	12	80
計	480	674	779	748	542	469	343	4,035

老人福祉施設等の利用状況 (単位 人)

利用区分	老人福祉施設			
	老人福祉センター	東部福祉会館	八幡福祉会館	岡田福祉会館
教室、クラブ等	14,026	6,249	2,986	4,809
個人利用	1,988	2,323	2,877	1,022
団体利用	174	170	0	123
その他	160	14	109	0
総利用者数	16,348	8,756	5,972	5,954

居宅介護支援事業実績 (単位 件)

居宅サービス計画作成	介護予防サービス計画作成	介護予防ケアマネジメント
549	49	44

訪問看護事業実績

区 分	延利用者数	延訪問回数	1日平均訪問回数	利用者1人当たり月平均訪問回数
介護保険	380人	1,995回	8.3回	5.3回
医療保険	154人	1,361回	5.6回	8.9回

[保険医療課] 国民年金被保険者数等の状況 (単位 人、%)

区 分		被保険者数等
被 保 険 者 数		13,937
内 訳	第1号被保険者数 (任意加入者 107人含む)	7,758
	第3号被保険者数	6,179
付加年金加入者数		398
保 険 料 免 除 者 数		2,882
内 訳	法定免除者数	591
	全額免除者数	882
	4分の3免除者数	72
	半額免除者数	37
	4分の1免除者数	24
	学生納付特例者数	911
	納付猶予者数	365
免 除 率		37.7

4款 衛生費 (決算額 4,493,390,630円)

1項2目 予防費	健康推進課	
予防事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	358,280,000円
	決算額	282,012,779円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・子どもを対象にした定期予防接種を始め、65歳以上を対象にしたインフルエンザや肺炎球菌ワクチン等の接種を医療機関の協力のもと実施しました。
- ・希望者が市外のかかりつけ医においても予防接種を受けられるように、愛知県の広域予防接種事業に対応しました。
- ・令和4年4月に対象者全員に、子宮けいがんワクチン定期接種及びキャッチアップ接種の情報を個別で通知し、いち早く希望者が接種を受けられるよう努めました。

予防接種 (単位 人)

区分	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻しん・風しん混合	水痘
延実施者数	2,032(219)	609(2)	1(0)	1,191(86)	1,092(107)
区分	日本脳炎	BCG	子宮けいがん	ヒブ	小児用肺炎球菌
延実施者数	2,807(153)	511(58)	1,123(21)	2,023(218)	2,029(219)
区分	B型肝炎	ロタウイルス		風しんの追加的対策	
		ロタリックス	ロタテック	抗体検査	検査後接種者
延実施者数	1,472(168)	604(57)	522(72)	446	101
区分	インフルエンザ		高齢者用肺炎球菌	成人用麻しん・風しん混合	
	高齢者	中学生・高校生			
延実施者数	16,271(628)	787	383(8)	35	

注) () 内は広域事業での実施者(再掲)

1項3目 地域保健費	健康推進課	
母子保健事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	121,366,000円
	決算額	101,827,998円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・妊娠届出時の全妊婦に対して面談を実施し、妊娠期の過ごし方、出産・子育てに向けての準備等の情報を妊婦やその家族に提供したほか、面談の結果を子育て総合支援センターと連携しアセスメントすることで、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を整えました。
- ・新生児聴覚検査費用の助成を開始し、経済的負担を軽減するとともに、聴覚障がい早期発見に努めたほか、多胎妊婦に対する妊婦健診の助成を追加することにより、負担軽減を図りました。

1項4目 高齢者健康づくり推進費	健康推進課	
後期高齢者保健指導事業費	予算現額	2,907,000円
	決算額	2,121,433円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行うため、低栄養のリスクのある高齢者延べ53人に対して栄養パトロールを実施し、栄養に関する意識の向上を図りました。
- ・市内9か所のサロンなどの通いの場に出向き、フレイル予防を中心とした健康教育や健康相談を延べ571人に実施しました。
- ・後期高齢者の健康診断・要介護認定・医療機関受診状況などのデータを分析し、関係各課と情報を共有した上で、知多市の健康課題についての検討を進めました。

1項6目 新型コロナウイルスワクチン接種費	健康推進課	
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	902,941,000円
	決算額	733,565,514円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・12歳以上の方を対象にしたオミクロン株対応ワクチン接種を始め、従来株対応ワクチンによる12歳以上の方への初回接種、5歳から11歳までの小児への初回接種及び3回目接種、6か月から4歳までの乳幼児への初回接種等を実施しました。市内医療機関等での個別接種や保健センターでの集団接種により延べ84,563回の接種を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防等を図りました。

2項1目 環境衛生総務費

環境政策課

斎場等整備費

予算現額 5,599,000円

決算額 5,467,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・火葬設備の長寿命化を図るため、火葬炉の改修工事を実施しました。
- ・災害時等に火葬を継続して実施できるよう、非常用発電機の更新を行いました。
- ・災害時における遺体安置所の開設と遺体の収容、安置、保存等を安定して実施できるよう、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会と協定を締結しました。

知多斎場の利用状況

(単位 件)

火葬（人体）			火葬（動物）
12歳以上	12歳未満	死産児	
988	2	10	720

2項2目 環境政策費

環境政策課

環境保全・美化事業費
(予算概要掲載事業)

予算現額 24,222,000円

決算額 23,073,952円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、再生可能エネルギー導入調査を委託したほか、産学官検討会を3回実施しました。
- ・住宅の低炭素化を図るため、住宅用ゼロカーボンシティ推進設備の導入に係る費用について、66件の補助を実施しました。
- ・中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議に入会し、中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョンを公表しました。
- ・身近なことから環境問題を考える4回シリーズの環境学習講座を開催し、環境に配慮した行動を心がける人材の育成を図りました。

3項1目 ごみ対策費	ごみ対策課	
ごみ対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	79,760,000円
	決算額	73,899,841円
■総合計画 基本目標 重点戦略 分野別計画 16 環境		

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画及び同実施計画に基づき、ごみの減量と資源化の推進のため、家庭系収集ごみ有料化を継続して実施し、ごみに対する意識の向上を図りました。
- ・ごみ及び資源に対する意識の向上を図るため、スマートフォン用アプリケーションの「さんあ〜る」を配信し、随時、啓発を行いました。
- ・食品ロスを削減し、ごみの減量を推進するため、いちごニャンコ運動に継続して取り組みました。
- ・リユース活動推進のため、協定を締結している株式会社ジモティーと協力し、インターネットを活用したリユース活動を促進しました。
- ・資源として排出されたペットボトルを新たなペットボトルにリサイクルし、循環型社会及び脱炭素社会の実現を目指すため、豊田通商株式会社、サントリーグループと「ペットボトルの水平リサイクルに関する協定」を締結しました。
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、本市のごみ処理に関する基本的な事項を定めるため、平成29年3月に策定したごみ処理基本計画を見直し、新たなごみ処理基本計画を策定しました。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量

令和4年度	令和3年度	令和2年度
527 g	534 g	545 g

清掃センター管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,104,996,000円
	決算額	1,094,512,810円
■総合計画 基本目標 重点戦略 分野別計画 16 環境		

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画及び同実施計画に基づき、ごみの処理を安定して行うため、清掃センターの適正な運転管理を実施しました。

ごみの受け入れ実績 (単位 t)

区 分	定期収集		戸別 収集	直接搬入		計
	可燃物	不燃物		可燃物	不燃物	
家庭系ごみ	13,504	911	131	1,092	548	16,186
事業系ごみ	89	—	—	3,797	—	3,886
計	13,593	911	131	4,889	548	20,072

注) 事業系ごみの定期収集は、保育園・幼稚園・小中学校などの公共収集です。

3項2目 資源リサイクル費

ごみ対策課

資源回収選別費 (予算概要掲載事業)	予算現額	68,385,000円
	決算額	62,941,400円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	16	環境

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画、同実施計画及び分別収集計画に基づき、資源の地域回収、直接搬入、拠点回収、店頭回収及び集団回収を実施し、ごみの減量と資源化を図ることができました。
- ・ごみの減量と資源化を推進するため、家庭から発生する剪定枝のリサイクルプラザへの直接搬入による無料回収を継続して実施しました。

資源回収の実績 (単位 t)

地域回収	直接搬入		集団回収	計
	うち拠点回収	うち店頭回収		
1,197	729	6	34	2,133

5款 労働費 (決算額 43,474,387円)

1項1目 労働諸費

商工振興課

雇用対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	24,562,000円
	決算額	22,848,348円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-2	新たなしごとの場づくり
分野別計画	12	商工業

【取組と成果】

- ・商工会と連携して、市内企業の魅力を発信するイベント「知多市DEはたらく」を開催し、企業の認知度及び学生等の市内企業への就職意欲の向上を図りました。
- ・市民の就業機会を確保するため、知多市ふるさとハローワークの運営支援を通じ、職業相談や求人検索を気軽に行える環境を整備し、就職活動における利便性の向上を図りました。
- ・高齢者の就業支援及び社会参画推進のため、シルバー人材センターが行う雇用促進事業を支援し、シルバー人材センターの周知を図りました。
- ・UIJターンの促進と中小企業等の人材確保を図るため、関連資料の配布等を行い、移住支援制度の周知を図りました。

ふるさとハローワーク実績 (年度末、単位 件)

新規求職者	職業相談	紹介件数	就職件数
882	4,030	1,206	363

6款 農林水産業費 (決算額 230,867,211円)

1項1目 農業委員会費	農業委員会事務局	
農業委員会運営費	予算現額	11,456,000円
	決算額	11,322,896円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 13 農業

【取組と成果】

- ・許可申請、届出などの法令事務の処理を的確、公正に行うとともに、農地台帳などの基礎資料の適正管理に努めました。
- ・遊休農地を解消し、農地の利用増進を図るため、農地利用状況調査を積極的に行い、所有者などに対し、管理指導を行いました。

農地法に基づく許可・届出等 (単位 件、㎡)

農地法区分	件数	面積
権利移動(第3条)	132	423,464.92
転用(第4条・5条)	115	43,041.84
賃貸借の解約(第18条)	33	49,340.26
計	280	515,847.02

1項3目 農業振興費	農業振興課	
営農推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	25,156,000円
	決算額	18,250,054円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 13 農業

【取組と成果】

- ・生産の安定・向上、環境保全型農業の推進、農地の有効利用などのため、営農推進活動に対して補助金を交付しました。
- ・鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥類捕獲委託事業等を実施しました。
- ・農業経営の安定を図るため、経営規模の拡大に向けた農地集積に対して交付金を交付しました。
- ・市の特産物である佐布里梅、知多ペコロスの普及・生産奨励を図るため、特産物奨励事業補助金、佐布里梅生産奨励交付金を交付しました。
- ・市の代表的な畑作物であるタマネギの原種保存、ふきの優良種苗導入に要する経費の一部を補助することで、生産力の向上、農業経営基盤の強化を図りました。

新規利用権等設定農地面積 (単位 ㎡)

区分	新規設定面積	累計設定面積
利用権	108,818	1,445,643
中間管理事業	22,402	401,617

1 項 4 目 土地改良事業費	農業振興課	
土地改良施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	62,370,000円
	決算額	55,019,234円
■総合計画 基本目標 重点戦略 分野別計画 13 農業		

【取組と成果】

- ・老朽化し、陥没の恐れがある粕谷地区の農業用排水路の修繕工事を実施しました。
- ・農作物の出荷、運搬時における荷傷みを防止するため、愛知県の経営体育成基盤整備事業を活用し、八幡地区にある知多広域農道の舗装打換え工事に係る負担金を拠出しました。
- ・農業用ため池である石根下池の耐震性の向上を図るため、愛知県の防災ダム整備事業を活用し、堤体耐震補強工事に係る負担金を拠出し、耐震補強工事を実施しました。

7款 商 工 費 (決算額 806,098,655円)

1項2目 商工振興費	商工振興課	
商工振興事業費	予算現額	137,852,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	137,601,220円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
	3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	
分野別計画	12 商工業	

【取組と成果】

- ・ユニバーサル社会や地方創生の実現に向け、eスポーツ体験会やシンポジウム、大会を開催しました。イベントを通じて、ユニバーサルスポーツとしての魅力を広く啓発するとともに、幅広い世代の方にeスポーツに触れる機会を提供することができました。
- ・市内事業者の活性化及び商工業の振興を図るため、市内唯一の経済団体である商工会を支援することにより、市内事業者や創業者に対する相談窓口体制の整備を図りました。
- ・創業支援等事業計画に基づき、商工会や東海市と連携して創業者支援セミナーや個別相談会等を開催し、創業を予定している方や創業して間もない方の課題解決を支援しました。
- ・市内事業者による販路開拓事業や人材採用事業等に対して補助金を交付することにより、事業活動を支援しました。

プレミアム付商品券事業費	予算現額	400,870,000円
	決算額	396,188,597円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 3-1 にぎわいの拠点づくり
- 分野別計画 12 商工業

【取組と成果】

- ・事業に参加する市内小売、飲食、サービス業事業者（以下「取扱店」という。）で使えるプレミアム付商品券を発行し、物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、市内消費を喚起することで取扱店を支援し、市内経済の活性化を図りました。
- ・商品券の券種を、全ての取扱店で使用できる地域共通券（1,000円券）と、大型店・チェーン店・フランチャイズ店を除く中小の取扱店で使用できる地域応援券（500円券）に分け、経済停滞の影響が特に大きいと考えられる小規模事業者への効果的な支援に努めました。

≪販売実績等≫

商品券概要：仕 様 13,000円分/冊（1,000円券×9枚、500円券×8枚）

販売額 10,000円/冊、発行冊数 30,000冊

販売冊数及び販売金額：29,961冊、299,610,000円（29,961冊×10,000円）

利用実績：388,185,000円（換金率99.66%、販売額面 389,493,000円）

利用可能店舗数：242店

産業振興事業費	予算現額	112,615,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	112,505,716円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-2 新たなしごとの場づくり
分野別計画	12 商工業

【取組と成果】

- ・ 知多市産業立地促進条例に基づき、雇用の場の確保や市内産業活性化のため、工場の新設や増設を行った企業4社に対して産業立地奨励金を交付しました。
(工場等新設奨励金 3社、工場等増設奨励金 1社)

産業用地整備費	予算現額	4,500,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	2,047,100円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-2 新たなしごとの場づくり
分野別計画	12 商工業

【取組と成果】

- ・ 知多市都市計画マスタープランに掲げる次期工業用地についての検討を進めるため、候補地における基礎資料を作成しました。
- ・ 愛知県企業庁と共同で進めている知多大興寺（2期）地区内陸用地造成事業に必要な地区外工事を行い、事業を推進しました。

1項3目 観光費	商工振興課	
観光振興事業費	予算現額	51,193,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	50,762,243円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-5 観光に活かすことができる魅力づくり
分野別計画	18 観光

【取組と成果】

- ・ 社会情勢に合わせて適切な感染症対策を講じながら、佐布里梅まつりや新舞子ビーチフェスティバル花火大会を開催しました。
- ・ 観光資源を生かしたイベントを開催することで、観光誘客を図るとともに、観光協会と連携し、旅行者の新しいニーズに応える体験型の要素を取り入れた着地型観光を推進しました。

8款 土木費 (決算額 2,428,879,578円)

2項3目 道路橋りょう新設改良費	土木課	
道路新設改良費 (予算概要掲載事業)	予算現額	919,276,000円
	決算額	600,784,973円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	15	都市基盤

【取組と成果】

- ・西知多道路、主要地方道知多東浦線（都市計画道路）の整備に伴う市道整備のための用地取得を進めました。
- ・安全、快適で住みやすいまちづくりに向けて、舗装修繕計画に基づく市道大田朝倉線、北浜金沢線、佐布里岡田線、東海知多線等の舗装工事、市民生活に身近で重要な雨水排水及び道路の整備を行いました。
- ・安全で円滑な交通結節点を確保するため、朝倉駅前ロータリーについて、利用者が雨に濡れずに移動できる屋根を一般車ロータリーに設置する工事等を実施しました。

主な整備工事 (単位 件、円)

区分	件数	金額
道路維持工事	14	68,949,000
市道舗装工事	5	132,709,500
市道新設改良工事	4	88,151,200
朝倉駅前ロータリー改良工事	2	155,721,500
計	25	445,531,200

3項1目 河川総務費	土木課	
河川等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	54,363,000円
	決算額	53,099,599円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	15	都市基盤

【取組と成果】

- ・豪雨災害に備え調整池の貯水能力を維持するため、岡田西調整池のしゅんせつを行いました。
- ・市民からの要望に基づき、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の現地対応の協力をするとともに、市負担金を拠出し、事業を支援しました。
- ・市民の防災意識の向上のため、県が作成した浸水想定区域図と市内の浸水実績図を基に洪水ハザードマップを作成しました。

4項1目 都市計画総務費	都市計画課	
都市計画総務事務費 (予算概要掲載事業)	予算現額	18,618,000円
	決算額	16,982,567円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1	にぎわいの拠点づくり
	3-2	新たなしごとの場づくり
分野別計画	11	市街地整備
	12	商工業

【取組と成果】

・立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域である朝倉団地地区及びつつじが丘・七五三山地区において、用途地域の見直しを行い、市民の日常生活を支える身近な店舗などの立地誘導が進む環境づくりをしました。

4項2目 市街地整備費	都市計画課	
市街地整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	190,246,000円
	決算額	187,551,320円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-2	新たなしごとの場づくり
	3-3	緑と花に包まれた住環境づくり
分野別計画	11	市街地整備
	12	商工業

【取組と成果】

・質の高い新市街地の形成を図るため、知多信濃川東部土地区画整理組合及び知多新南土地区画整理組合に対し補助金を交付するとともに助言や指導を行い、組合運営を支援しました。

朝倉駅周辺整備事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	3,478,000円
	決算額	2,696,725円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1	にぎわいの拠点づくり
分野別計画	11	市街地整備

【取組と成果】

・ホテル誘致事業について、民間事業者が新規投資に慎重になっているため、事業者との対話による意見交換を通じて、事業者がより参加しやすくなる条件を把握し、募集条件や支援策を再検討するため、サウンディング型市場調査等を実施しました。

・朝倉駅前ロータリーの利用開始に合わせ、事業用地の有効活用と朝倉駅周辺のにぎわいづくりを推進するため、知多あさくらマルシェを実施しました。

5項1目 建築総務費	都市計画課	
民間住宅耐震改修費 (予算概要掲載事業)	予算現額	28,000,000円
	決算額	7,342,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・知多市建築物耐震改修促進計画に基づき、重点的に耐震化を進める区域に所在する昭和56年5月以前に建てられた住宅を所有する方に対して戸別訪問を実施し、耐震診断や耐震改修を促進するための啓発を行いました（訪問件数 522戸、診断実績42戸）。
- ・地震災害から市民の生命及び財産の保護を図るため、知多市民間木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱に基づき実施された3戸の木造住宅耐震改修工事、20戸の木造住宅除却工事及び6件のブロック塀等除却工事に対して補助を行い、住宅耐震化等の普及促進を図りました。

6項1目 緑と花の推進費	緑と花の推進課	
緑と花の推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	13,552,000円
	決算額	9,321,018円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

【取組と成果】

- ・緑の基本計画に基づき、緑と花につつまれた美しいまちづくりを推進するため、花いっぱい運動を実践する緑と花のまちづくりサポーターを支援するとともに、花壇コンクールの開催や記念樹配布事業などを実施しました。
- ・市街地の緑の保全と創出のために、あいち森と緑づくり事業（都市緑化推進事業）を活用し、緑化整備に対して補助を行いました。

6項2目 公園費	緑と花の推進課	
公園等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	214,172,000円
	決算額	211,656,002円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

【取組と成果】

- ・住民に身近な街区公園等（78施設）について、47団体と公園の維持管理に関する協定を結び、市民との協働による維持管理を推進しました。
- ・佐布里緑と花のふれあい公園について、指定管理者による管理により、民間のノウハウを活用し、効率的で効果的な運営を行いました。
- ・豊かな自然に包まれた佐布里池の水面を活用し、新たな交流人口の拡大、参加者が楽しく利用できる憩いの場の提供及び地域活性化を図るため、カヌー体験講座を開催しました。

公園等整備費	予算現額	38,355,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	36,248,227円

■総合計画 基本目標

重点戦略 3-3 緑と花に包まれた住環境づくり

分野別計画 14 公園・緑地

【取組と成果】

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、知多運動公園始め3公園の和式トイレを洋式トイレに更新しました。
- ・公園施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定に向けた施設の調査及び維持管理方針の設定などを行いました。

主な整備工事等 (単位 円)

公園名	工事内容	金額
知多運動公園始め3公園	トイレ洋式化	10,890,000
つつじが丘公園始め7公園	施設調査、維持管理方針の設定	14,351,700

9款 消 防 費 (決算額 956,624,035円)

1項1目 常備消防費

庶務課

消防・救急事業費	予算現額	91,317,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	84,883,086円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり

分野別計画 8 消防・救急

【取組と成果】

- ・火災を始めとする各種災害に適切に対応するため、愛知県消防学校へ職員を14名派遣し各教育課程を修了しました。最新の消防技術や知識を職員に教授することで、組織力の向上を図りました。
- ・救命率の向上を図るため、救急救命士の養成に向け、救急救命東京研修所へ職員を1名派遣、指導する立場の救命士育成のため、救急救命九州研修所に職員を1名派遣したほか、研修などを通して高度な救急技術をもつ職員を育成しました。

火災発生状況

種 別	件数(件)	損害額(千円)	種 別	件数(件)	損害額(千円)
建 物	9	24,309	船 舶	0	0
車 両	2	529	その他	17	37,291
林 野	0	0	計	28	62,129
被害状況	焼損棟数	16棟	建物焼損面積		477㎡
	り災世帯数	11世帯	死者	5人	負傷者 2人

救急出動件数及び搬送人員

(単位 件、人)

種 別 区 分	救 急 事 故 種 別													計
	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他	
救急出動件数	17	0	1	155	27	49	502	4	37	2,542	153	0	27	3,514
搬送人員	3	0	0	142	27	48	479	4	24	2289	139	0	0	3,168

消防・救急機器整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	3,334,000円
	決 算 額	3,329,150円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
- 分野別計画 8 消防・救急

【取組と成果】

- ・救急救命活動を効果的に行うため、消防自動車に積載している支援隊用のAEDを更新しました。
- ・上空からの映像により災害現場全体の状況を早期に確認し、適切な災害対応を行うため、災害用無人航空機（ドローン）を整備しました。

1項3目 消防施設費

庶務課

消防車両整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	44,400,000円
	決 算 額	37,950,000円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
- 分野別計画 8 消防・救急

【取組と成果】

- ・車両の更新に伴い、高規格救急自動車については「自動式心臓マッサージ器」や「患者搬送用資器材」を最新のものに更新し、高度救命処置への対応や搬送時の傷病者への身体的負担の軽減を図りました。
- ・指揮車については、機動性に富んだ指揮盤の導入により、速やかな現場指揮本部の立ち上げが可能となるなど、複雑多様化する災害に的確に対応できるようになりました。

10款 教育費 (決算額 2,952,764,000円)

1項3目 学校教育総務費	学校教育課	
学校教育振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	122,968,000円
	決算額	115,560,349円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

- ・スクールソーシャルワーカーの増員などにより、「専門家チーム」の充実を図ったことで、貧困・虐待・不登校・いじめなどの問題に対して、より多くの児童生徒を支援することができました。
- ・学校が抱える複雑化・困難化した課題に地域と共に対応するため、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を、南粕谷小学校で導入しました。年3回会議を開催し、学校や地域の課題について協議したほか、地域学校協働活動と連携することにより、学校と地域の連携を深めました。

2項1目 学校管理費	学校教育課	
小学校管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	393,111,000円
	決算額	371,448,516円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

- ・学校ごとに配置されていたサーバーを集約してセンターサーバー化し、学習系と校務系のデータを連携することにより、教育ビッグデータを活用したエビデンスに基づく指導・評価ができる環境の構築を行いました。
- ・電子黒板を追加整備して特別教室に配置したほか、アクセスポイントの増設を行い、教室だけでなく保健室や多目的ホールなどにおいてもタブレット端末や電子黒板などの活用が可能となりました。
- ・ICT支援員を増員して配置し、学校におけるICT機器の円滑な活用を支援するとともに、ハードとソフトを一体的に整備することにより、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整えました。

※中学校については「中学校管理費」に計上されています。

2項3目 学校建設費	学校教育課	
小学校建設費 (予算概要掲載事業)	予算現額	362,149,000円
	決算額	233,785,400円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり	
分野別計画	2 学校教育	

【取組と成果】

- ・児童が年間を通して快適に過ごせる学習環境を整え、多様な教育活動に柔軟に対応するため、特別教室への空調設備整備を進めました。
- ・小学校体育館トイレ改修工事により、旭北小学校、つつじが丘小学校のトイレを衛生的で快適な環境に改善しました。
- ・トイレの洋式化と併せて床の乾式化や手洗いの自動水栓化の実施、自動換気機器の導入などにより、感染症対策に努めたほか、オストメイト対応の多目的トイレを設置し、学校施設におけるバリアフリー化を進めました。
- ・佐布里小学校体育館及び旭北小学校南棟校舎の大規模改修工事では、屋根・外壁などの改修を行い、建物の長寿命化を図るとともに、佐布里小学校体育館では、アリーナ床面の改修や照明のLED化を行い、安全で快適な環境づくりに取り組みました。

主な整備工事等 (単位 円)

学校名	工事内容	金額
旭北・つつじが丘小学校	小学校体育館トイレ改修工事	36,190,000
佐布里小学校	佐布里小学校体育館大規模改修工事	82,500,000
旭北小学校	旭北小学校南棟大規模改修工事	83,600,000

3項3目 学校建設費	学校教育課	
中学校建設費	予算現額	240,200,000円
	決算額	98,241,000円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
- 分野別計画 2 学校教育

【取組と成果】

- ・生徒が年間を通して快適に過ごせる学習環境を整え、多様な教育活動に柔軟に対応するため、特別教室への空調設備整備を進めました。
- ・中学校校舎トイレ改修工事により、トイレの洋式化を進め、東部中学校、中部中学校のトイレを衛生的で快適な環境に改善しました。

主な整備工事等 (単位 円)

学校名	工事内容	金額
東部中学校	中学校校舎トイレ改修工事	40,700,000
中部中学校	中学校校舎トイレ改修工事	46,970,000

5項1目 幼稚園費	幼児保育課	
幼稚園整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	29,670,000円
	決算額	28,505,400円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

・知多市保育所等再整備計画2020に基づき、東部幼稚園を民間事業者が運営する幼保連携型認定こども園とするため、トイレ、非常用照明などの必要な既存施設の改修工事を行いました。

6項1目 生涯学習振興費	生涯学習スポーツ課	
生涯学習振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	12,527,000円
	決算額	12,195,322円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 1-4 学びを楽しむまちづくり
- 分野別計画 3 文化

【取組と成果】

・新たに地域学校協働本部を設置した南粕谷小学校区では、地域と学校がより円滑に連携・協働できる体制を構築するため、本事業の周知やボランティアの募集を行うとともに、地域学校協働活動推進員を中心に学校のニーズに合わせた活動を実施しました。

6項4目 歴史民俗博物館費	生涯学習スポーツ課	
歴史民俗博物館管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	27,274,000円
	決算額	25,637,511円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 1-4 学びを楽しむまちづくり
- 分野別計画 3 文化

【取組と成果】

・歴史、民俗、美術に関連する展覧会を年間で7回開催し、市の歴史や文化に接する機会を提供しました。

・市指定文化財打瀬船「藤井丸」の劣化を抑え、後世に残していくため、保存処置を実施しました。

展覧会観覧者数 (単位 人)

展覧会名	会期	観覧者数
収蔵品展「端午の節句 五月人形展」	4/23～5/15	903
収蔵品展「果物のある静物画」	5/28～7/3	1,114
企画展「教科書のあゆみと懐かしの学び舎」	7/16～8/31	2,041
企画展「山本梅荘と久野柳荘」	9/10～10/16	1,194
収蔵品展「絵葉書に見る 日本の風景」	10/29～12/4	1,403
収蔵品展「桃の節句 ひなまつり展」	1/21～3/5	4,288
収蔵品展「四季を彩る花々」	3/18～4/9	794

7項1目 生涯スポーツ振興費		生涯学習スポーツ課	
スポーツ教室・大会事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	14,969,000円
		決算額	11,244,934円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	2-5	生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	10	スポーツ	

【取組と成果】

・市民の健康増進と地域活性化のため、佐布里緑と花のふれあい公園をメイン会場、佐布里池周辺をコースとする「ちた梅子マラソン」を開催しました。

(参加申込者 1,182人)

7項2目 生涯スポーツ施設費		生涯学習スポーツ課	
生涯スポーツ施設整備費 (予算概要掲載事業)		予算現額	51,766,000円
		決算額	51,748,400円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	2-5	生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	10	スポーツ	

【取組と成果】

・市民体育館の長寿命化を図るため、老朽化した武道棟の屋上防水改修を実施しました。

・施設の衛生環境改善のため、市民体育館の和式トイレの洋式化改修及びトイレ内に設置された手洗いの自動水栓化改修に加えて、男子トイレ小便器の自動水洗化改修を実施しました。

・快適にスポーツを行う環境を整備するため、移動式バスケットゴール1組の買替えを実施しました。

【参考】 10款 教育費 その他統計資料

[学校教育課] 学校給食の実施状況

区 分	調理日数	総 食 数	1校当たり平均実施回数	1回当たり平均食数
小 学 校	190日	875,413 食	188 回/校	4,647 食/回
中 学 校		451,124 食	187 回/校	2,410 食/回

[幼児保育課] 公立幼稚園の利用状況(月平均) (単位 人)

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数	37.4	53.8	48.7	139.8

[生涯学習スポーツ課] 勤労文化会館利用状況 (単位 件、人)

区 分	延べ利用件数	利用人数	区 分	延べ利用件数	利用人数
つつじホール	460	39,815	工 芸 室	170	1,595
やまももホール	427	28,150	研修室(2室)	505	10,220
練習室(3室)	1,096	5,328	会議室(8室)	2,156	16,379
リハーサル室	629	8,020	和 室(4室)	863	5,533
展 示 室	233	5,804	計	(開館日数)306	120,844

図書館蔵書数及び貸出状況 (単位 冊、人、日)

区 分	蔵書数	貸出冊数	貸出人数	開館日数	1日平均貸出冊数	1日平均貸出人数
本 館	315,272	443,571	74,805	291	1,524.2	257.0
旭	9,914	8,891	2,846	294	30.2	9.6
東 部	8,585	15,013	4,070	293	51.2	13.8
八 幡	11,828	5,180	1,751	298	17.3	5.8
計	345,599	472,655	83,472	—	1,622.9	286.2

中部公民館利用状況 (単位 人)

利用区分	主催事業	一般施設貸与	公共利用	計
利用者数	1,603	17,795	15,283	34,681

注) 学習室利用は除く。

歴史民俗博物館入館者数 (単位 人)

区 分	個 人	団 体	計	総合計
一 般	11,230	712	11,942	16,162
児童・生徒	3,235	985	4,220	

[生涯学習スポーツ課]

メディアス体育館ちた利用状況 (単位 件、人)

区 分	専 用 利 用		個人利用 人 数	合計人数
	件 数	人 数		
卓 球 場	282	4,822	6,571	11,393
剣 道 場	135	2,871	878	3,749
弓 道 場	41	755	4,836	5,591
トレーニング室			19,715	19,715
会 議 室	486	18,122		18,122
計	2,023	78,479	42,759	121,238

屋外体育施設利用状況 (単位 件、人)

施 設 名		利用 件数	利用 人数
グラウンド	東小山	1,125	10,940
	石 根	719	8,789
	南5区 多目的	1,628	6,325
庭球場	寺本台	886	2,232
	日 長	2,128	7,462
計		6,486	35,748

注) 教育委員会所管分のみ

学校ナイター施設利用状況 (単位 件、人)

学 校 名	利用件数	利用人数
岡田小学校	40	1,770
八幡中学校	92	2,335
東部中学校	127	5,214
計	259	9,319

市営プール利用状況 (単位 人)

プ ール 名	利用人数
新田プール	2,015
岡田プール	3,131
計	5,146

11款 災害復旧費 (決算額 11,723,910円)

令和4年7月に発生した豪雨により被災した市道の法面復旧修繕などを行いました。

12款 公 債 費 (決算額 1,880,095,700円)

元金 1,817,027,944円、利子63,067,756円を償還し、前年度に比べ 137,609,000円 (7.9%) の増額となりました。これは、令和2年度に行った小中学校情報通信ネットワークの整備や、小中学校のトイレ改修に際して借り入れた市債の元金償還が開始したことなどによるものです。

13款 諸支出金 (決算額 0円)

本年度の支出は、ありませんでした。

14款 予 備 費

予算額50,000,000円のうち21,145,000円を、緊急に予算措置が必要となった新知小学校や岡田福祉会館の空調設備更新などに充用しました。

【参考】その他資料

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が国から交付され、次のとおり31事業に充当しました。

(単位 円)

事業名	交付対象事業費	交付金充当額
税務関係証明手数料キャッシュレス決済導入事業	160,380	100,000
各種証明等手数料キャッシュレス決済導入事業	521,474	500,000
市民活動施設自動水栓整備事業	4,477,000	4,400,000
指定管理施設電気料金等高騰支援	14,525,000	14,230,000
福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	11,400,000	11,300,000
老人福祉センタートイレ改修事業	24,860,000	24,800,000
子育て世帯生活応援給付金事業	59,448,407	59,000,000
子育て世帯臨時特別給付金	132,460,946	127,330,000
子育て応援給付金事業（R3からの繰越事業）	201,333	201,333
保育園等感染症対策事業	3,512,476	3,400,000
保育園等トイレ改修事業	45,278,200	44,100,000
保育園等給食賄材料費の物価高騰対策事業	8,413,626	3,500,000
民間保育所等給食費軽減対策補助金	1,079,725	300,000
市民体育館トイレ改修事業	22,741,400	22,700,000
eスポーツ推進事業	4,994,000	4,900,000
観光誘客消費活動喚起事業	1,441,000	1,400,000
ウイズコロナ期における持続可能な伝統芸能や祭りのあり方検証事業	1,419,000	1,400,000
プレミアム付商品券事業	396,009,341	80,821,000
農畜産物出荷用梱包資材等購入費緊急支援事業	7,708,400	7,700,000
施設園芸緊急支援交付金	2,248,700	2,200,000
施設園芸緊急支援交付金（R3からの繰越事業）	1,102,900	1,102,900
佐布里緑と花のふれあい公園梅の館トイレ改修事業	2,420,000	2,000,000
都市公園トイレ改修事業	8,470,000	8,000,000
緊急用感染防止対策機器整備事業	1,063,920	1,000,000
新型コロナウイルス対応救急資機材整備事業	1,834,800	1,600,000
アクセスポイント増設事業	16,900,400	16,900,000
学校給食物価高騰対応事業	17,503,983	15,700,000
学習用ソフトウェア整備事業	19,470,000	18,000,000
特別教室等電子黒板整備事業	13,987,600	10,100,000
デジタル田園都市国家構想推進交付金	63,500,000	25,700,000

学校保健特別対策事業費補助金	22,259,343	9,900,000
合 計	911,413,354	524,285,233

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告書の事業区分により掲載

9 都市計画税の使途

都市計画税は、目的税として下水道の整備など都市計画事業の貴重な財源となっており、令和4年度は、次のとおり各事業に充当しました。

(単位 千円)

都市計画税	充 当 事 業	都市計画税充当額	
		充当額	構成率 (%)
1,109,463	街路事業	111,417	10.0
	公園事業	73,830	6.7
	下水道事業	500,000	45.1
	その他土地区画整理事業等	239,454	21.6
	地方債償還額	184,762	16.6
合 計		1,109,463	100.0

10 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された譲与税で、その使途については、森林整備や、森林整備を担う人材育成・担い手対策、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされています。

4年度は、過年度に森林環境譲与税基金へ積み立てた森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化事業を実施しました。また、今後の木材利用事業の財源とすることを目的として、4年度の森林環境譲与税は全額基金に積み立てました。

森林環境譲与税	充 当 事 業
8,868千円	公共施設の木質化事業 ・旭北小学校の老朽化したロッカーの改修に国産木材を利用しました。 【事業費】8,360千円（全額譲与税） 【実績】木材使用量 3.25m ³ （6教室分のロッカー）

11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

1,178,168千円

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業区分	主な内容	事業費	財源	
			特定財源	一般財源
障がい者福祉	障がい者に対する補助・給付費	2,020,207	1,036,392	983,815
介護・高齢者福祉	老人福祉センター・福祉会館運営経費、介護保険事業に係る知多北部広域連合への負担金	1,206,832	31,097	1,175,735
子育て支援	児童手当・児童扶養手当給付費、子育て広場運営経費、保育園・幼稚園・やまもも園運営経費、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営経費	4,771,246	2,794,418	1,976,828
医療	子ども医療など福祉医療給付費、国民健康保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金、病院事業に係る西知多医療厚生組合への負担金、予防接種費	4,197,621	929,078	3,268,543
その他の社会保障	社会福祉団体への運営補助費、生活保護費、生活困窮者自立支援事業費	871,439	649,357	222,082
合 計		13,067,345	5,440,342	7,627,003

12 ふるさと応援寄附金の使途

令和4年度は総額 161,882千円、3,372件の寄附をいただき、次の11の分野に活用しました。

寄附金の使途	主な内容	寄附金額 (単位：千円)	寄附件数 (単位：件)
1. 市長におまかせ	市政全般に活用	79,721	1,676
2. 環境にやさしい、安心・安全なまちづくり	防災まちづくり事業（災害対策用資機材の購入など）、環境保全・美化事業（環境測定の実施など）	18,814	369
3. 支え合い、健やかであたたかいまちづくり	障害者福祉事業（障がい者団体への支援、各種手当の支給など）、高齢者福祉事業（各種手当の支給など）、子育て広場事業（親子ひろばの開設など）	11,457	232
4. いきいきと働き、活力とにぎわいにあふれるまちづくり	商工振興事業（創業支援など）、観光振興事業（佐布里池梅まつりの開催など）、農業者育成事業（農業後継者育成事業など）	8,408	178
5. 緑につつまれ、安全で快適な住みやすいまちづくり	公園整備事業（公園遊具更新など）、緑と花の推進事業（花壇コンクール、花いっぱい運動の実施など）	11,205	244
6. 学び合い、豊かな心を育むまちづくり	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童クラブ、放課後子ども教室の開設）、文化財保護事業（各種文化財の調査、文化財保存管理交付金の交付など）	21,924	474
7. 力を合わせて、共に築く自立したまちづくり	市民活動支援事業（まちづくり相談・支援事業など）、多文化共生事業（外国人生活支援事業など）	3,339	44
8. 朝倉駅周辺をにぎわいの交流拠点とするまちづくり	朝倉駅周辺整備事業に活用	2,013	61
9. 「佐布里池周辺の梅1万本構想」へ寄附する	佐布里池周辺の梅1万本構想に活用	80	3
10. 「新型コロナウイルス感染症対策事業」へ寄附する	子育て世帯支援（子育て応援給付金など）、事業者支援（保育対策総合支援事業費補助金など）、学校再開支援（感染症対策備品等整備など）	3,588	75
11. 猫と人が安心して生きられる知多市へ (ガバメントクラウドファンディング)	環境衛生事業に活用	1,333	16
合 計		161,882	3,372

市債目的別現在高の状況

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	
公共事業等債	H14	都市計画事業	財務省	25,300	20(3)	0.700	1,572,878	1,572,878	8,262	1,581,140
	H15	都市計画事業	財務省	22,000	20(3)	1.700	2,928,636	1,451,924	43,642	1,495,566
	H23	日長4号線道路整備事業	金融機構	8,100	20(5)	1.300	5,572,923	525,362	70,746	596,108
	H24	日長4号線道路整備事業	金融機構	2,800	20(5)	1.100	2,097,786	180,421	22,581	203,002
	H25	日長4号線道路整備事業	振興協会	9,400	20(3)	0.700	6,640,000	552,000	45,514	597,514
	H25	公園整備事業	振興協会	7,500	10(2)	0.100	1,894,000	936,000	1,650	937,650
	H25	経営体育成基盤整備事業	財務省	7,800	15(3)	0.700	4,629,289	647,545	31,273	678,818
	H26	公園整備事業	知多信用金庫	12,100	10(1)	0.093	4,033,336	1,344,444	739	1,345,183
	H26	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,800	15(3)	0.100	3,203,261	400,378	64	400,442
	H26	地方道路整備事業	財務省	3,200	15(3)	0.100	2,135,506	266,919	41	266,960
	H26	公園整備事業	財務省	32,300	10(1)	0.100	10,788,405	3,596,064	198	3,596,262
	H27	経営体育成基盤整備事業	振興協会	7,100	15(3)	0.100	5,330,000	590,000	5,182	595,182
	H27	地方道路整備事業	金融機構	19,100	15(1)	0.100	12,278,556	1,364,284	476	1,364,760
	H27	公園整備事業	振興協会	12,600	10(2)	0.100	6,304,000	1,574,000	5,910	1,579,910
	H28	経営体育成基盤整備事業	財務省	2,900	15(1)	0.010	2,071,420	207,142	807	207,949
	H28	地方道路整備事業	金融機構	9,900	15(1)	0.010	7,071,420	707,142	2757	709,899
	H28	公園整備事業	財務省	12,600	10(1)	0.010	7,000,000	1,400,000	1,330	1,401,330
	H29	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,100	10(1)	0.010	2,733,324	455,554	261	455,815
	H29	防災ダム整備事業	財務省	2,800	10(1)	0.010	1,866,660	311,110	178	311,288
	H29	公園整備事業	財務省	10,800	10(1)	0.010	7,200,000	1,200,000	690	1,200,690
	H29	地方道路整備事業	金融機構	45,500	10(1)	0.010	30,333,324	5,055,554	2,906	5,058,460
	H30	経営体育成基盤整備事業	あいち知多農協	11,400	10(1)	0.220	8,866,668	1,266,666	32,404	1,299,070
	H30	防災ダム整備事業	あいち知多農協	2,800	10(1)	0.220	2,177,780	311,110	7,958	319,068
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	35,700	10(1)	0.220	27,766,668	3,966,666	101,476	4,068,142
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,600	10(1)	0.220	9,800,000	1,400,000	35,815	1,435,815
	R1	経営体育成基盤整備事業	碧海信用金庫	18,600	10(1)	0.175	16,533,334	2,066,666	28,028	2,094,694
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	碧海信用金庫	10,000	10(1)	0.175	8,888,890	1,111,110	15,068	1,126,178
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	8,700	10(1)	0.003	7,733,328	966,666	223	966,889
	R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	12,400	10(1)	0.175	11,022,224	1,377,776	18,685	1,396,461
	R1	公園整備事業	碧海信用金庫	22,500	10(1)	0.175	20,000,000	2,500,000	33,906	2,533,906
	R2	防災ダム整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	4,800,000	533,344	139	533,483
	R2	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	4,800,000	533,344	139	533,483
	R2	地方道路整備事業	財務省	7,200	10(1)	0.003	7,200,000	800,000	210	800,210
R2	朝倉駅前口一タリ一整備事業	財務省	95,100	10(1)	0.003	95,100,000	10,566,672	2,773	10,569,445	
R2	公園整備事業	財務省	14,800	10(1)	0.003	14,800,000	1,644,448	431	1,644,879	
R3	防災ダム整備事業	財務省	12,000	10(1)	0.020	12,000,000	0	2,001	2,001	
R3	地方道路整備事業	財務省	2,500	10(1)	0.020	2,500,000	0	417	417	
R3	朝倉駅前口一タリ一整備事業	財務省	85,900	10(1)	0.020	85,900,000	0	14,332	14,332	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		
公共事業等債	R3	経営体育成基盤整備事業	財務省	3,500	10(1)	0.020	3,500,000	0	583	3,500,000	
	R4	経営体育成基盤整備事業	財務省	22,400	10(1)	0.200	0	0	0	22,400,000	
	R4	地方道路整備事業	財務省	16,000	10(1)	0.200	0	0	0	16,000,000	
	R4	朝倉駅前一タリ一整備事業	財務省	55,800	10(1)	0.200	0	0	0	55,800,000	
	R4	防災ダム整備事業	財務省	7,900	10(1)	0.200	0	0	0	7,900,000	
			小計		730,100			471,063,616	53,383,189	53,922,984	519,780,427
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	R1	防災ダム整備事業	碧海用金庫	3,800	10(1)	0.175	3,377,778	422,222	5,725	427,947	2,955,556
	R2	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	中京銀行	12,200	10(1)	0.220	12,200,000	1,355,554	26,094	1,381,648	10,844,446
	R2	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	中京銀行	108,700	10(1)	0.220	108,700,000	12,077,776	232,497	12,310,273	96,622,224
	R3	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	26,000	10(1)	0.040	26,000,000	0	9,758	9,758	26,000,000
	R3	公園整備事業	財務省	10,500	10(1)	0.040	10,500,000	0	3,941	3,941	10,500,000
	R3	朝倉駅前一タリ一整備事業	財務省	63,400	10(1)	0.040	63,400,000	0	23,796	23,796	63,400,000
	R3	学校施設改善交付金事業(中学校)	財務省	24,800	10(1)	0.040	24,800,000	0	9,309	9,309	24,800,000
	R4	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	74,800	10(1)	0.200	0	0	0	0	74,800,000
	R4	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	40,200	10(1)	0.200	0	0	0	0	40,200,000
			小計		364,400			248,977,778	13,855,552	311,120	14,166,672
公営住宅建設事業	H11	公営住宅建設事業	財務省	23,300	25(3)	2.000	3,808,571	1,244,345	69,981	1,314,326	2,564,226
	H26	市営住宅整備事業	財務省	10,600	10(1)	0.100	3,540,468	1,180,132	66	1,180,198	2,360,336
	H29	市営住宅整備事業	金融機構	9,800	15(1)	0.010	7,700,000	700,000	752	700,752	7,000,000
	R1	市営住宅整備事業	あいち多農協	7,800	15(1)	0.260	7,242,858	557,142	18,468	575,610	6,685,716
	R2	市営住宅整備事業	財務省	6,700	15(1)	0.003	6,700,000	478,590	196	478,786	6,221,410
	R3	市営住宅整備事業	振興協会	25,400	15(3)	0.100	25,400,000	0	20,841	20,841	25,400,000
	R4	市営住宅整備事業	財務省	37,100	15(1)	0.200	0	0	0	0	37,100,000
			小計		120,700			54,391,897	4,160,209	110,304	4,270,513
災害復旧事業	H29	道路災害復旧事業	財務省	22,400	10(1)	0.010	14,933,328	2,488,888	1,430	2,490,318	12,444,440
	H30	河川災害復旧事業(その1)	財務省	2,400	10(1)	0.010	1,599,996	266,666	152	266,818	1,333,330
	H30	河川災害復旧事業(その2)	財務省	3,600	10(1)	0.010	2,400,000	400,000	230	400,230	2,000,000
			小計		28,400			18,933,324	3,155,554	1,812	3,157,366
全国防災事業	H27	学校施設環境改善交付金事業	財務省	33,300	10(1)	0.100	14,800,000	3,700,000	416	3,700,416	11,100,000
		小計		33,300			14,800,000	3,700,000	416	3,700,416	11,100,000
義務教育施設整備事業	H12	八幡小学校屋内運動場増設事業	郵政公社	160,700	25(3)	1.300	32,725,044	8,022,936	399,436	8,422,372	24,702,108
	H14	新知小学校舎・旭南小学校屋内運動場改築事業	財務省	141,100	25(3)	0.800	40,971,170	6,692,959	314,411	7,007,370	34,278,211
	H16	新知小学校校舎改築事業	財務省	58,600	25(3)	1.800	24,021,734	2,817,800	419,768	3,237,568	21,203,934
	H17	八幡中学校一ツル整備事業	財務省	28,300	20(3)	2.100	7,589,552	1,838,353	149,779	1,988,132	5,751,199
	H17	新知小学校舎・知多中学校屋内運動場改築事業	財務省	239,600	25(3)	2.200	112,095,548	11,393,150	2,403,782	13,796,932	100,702,398
	H18	佐布里小・岡田小学校校舎耐震改修事業	財務省	74,400	25(3)	2.100	36,347,520	3,495,328	745,044	4,240,372	32,852,192
	H18	新知小・知多中学校校舎改築事業	財務省	207,700	25(3)	2.000	105,711,845	9,649,883	2,066,227	11,716,110	96,061,962
	H19	新知小・佐布里小・南粕谷小・知多中・旭南中学校校舎耐震改修事業	財務省	254,500	25(3)	2.100	141,806,749	11,587,608	2,917,424	14,505,032	130,219,141
	H20	岡田小学校校舎耐震改修事業	財務省	159,400	25(3)	1.800	94,664,301	7,134,632	1,671,996	8,806,628	87,529,669
	H20	八幡中学校校舎耐震改修事業	財務省	202,300	25(3)	1.800	120,141,710	9,054,806	2,121,986	11,176,792	111,086,904

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		計(円)
義務教育施設 整備事業	H21	新田小・八幡小学校校舎増改築事業	財務省	331,200	25(3)	1.900	212,096,499	14,528,731	3,961,149	18,489,880	197,567,768
	H21	八幡中学校校舎耐震改修事業	財務省	56,000	25(3)	1.900	35,861,728	2,456,549	669,759	3,126,308	33,405,179
	H22	八幡小学校校舎増改築事業	財務省	194,700	25(3)	1.700	132,125,766	8,434,553	2,210,443	10,644,996	123,691,213
	H24	学校施設環境改善交付金事業	財務省	71,200	10(2)	0.400	9,024,972	9,024,972	27,084	9,052,056	0
	H24	東部中学校校舎等大規模改造事業	半田信用金庫	25,200	10(1)	0.450	2,800,000	2,800,000	9,450	2,809,450	0
	H24	小学校設備整備事業	半田信用金庫	39,800	10(1)	0.450	4,422,222	4,422,222	14,923	4,437,145	0
	H25	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	24,500	10(2)	0.400	6,198,621	3,093,118	21,704	3,114,822	3,105,503
	H25	中学校設備整備事業	振興協会	19,700	10(2)	0.100	4,928,000	2,462,000	4,312	2,466,312	2,466,000
	H25	中学校校舎等大規模改造事業	振興協会	30,800	10(2)	0.100	7,700,000	3,850,000	6,737	3,856,737	3,850,000
	H26	学校施設環境改善交付金事業	財務省	64,800	10(1)	0.200	21,729,664	7,228,747	39,847	7,268,594	14,500,917
	H26	小学校校舎大規模改造事業	振興協会	38,200	10(2)	0.100	14,330,000	4,774,000	13,136	4,787,136	9,556,000
	H26	中学校校舎大規模改造事業	振興協会	51,000	10(2)	0.100	19,130,000	6,374,000	17,536	6,391,536	12,756,000
	H26	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	16,800	10(2)	0.100	6,300,000	2,100,000	5,775	2,105,775	4,200,000
	H27	小学校校舎大規模改造事業	振興協会	65,700	10(2)	0.100	32,852,000	8,212,000	30,799	8,242,799	24,640,000
	H28	小学校校舎大規模改造事業	半田信用金庫	145,400	10(1)	0.125	80,777,784	16,155,554	19,184	16,174,738	64,622,230
	H28	中学校武道場大規模改造事業	半田信用金庫	43,800	10(1)	0.125	24,333,336	4,866,666	5,778	4,872,444	19,466,670
	H28	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	8,800	10(1)	0.010	4,888,880	977,776	927	978,703	3,911,104
	H28	学校給食センター厨房設備整備事業	半田信用金庫	12,800	10(1)	0.125	7,111,112	1,422,222	1,688	1,423,910	5,688,890
	H28	小学校空調設備整備事業	金融機構	12,300	10(1)	0.010	6,833,330	1,366,666	648	1,367,314	5,466,664
	H29	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	51,000	10(1)	0.010	33,999,996	5,666,666	3,257	5,669,923	28,333,330
	H29	小学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	28,900	10(1)	0.250	9,266,670	3,211,110	40,804	3,251,914	16,055,560
	H29	中学校設備整備事業	あいち知多農協	11,800	15(1)	0.350	9,271,432	842,856	29,084	871,940	8,428,576
	H29	中学校武道場大規模改造事業	あいち知多農協	22,500	10(1)	0.350	15,000,000	2,500,000	46,143	2,546,143	12,500,000
	H29	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	5,300	15(1)	0.010	4,164,270	378,570	406	378,976	3,785,700
	H29	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	5,400	15(1)	0.010	4,242,854	385,714	414	386,128	3,857,140
	H29	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	4,300	10(1)	0.010	2,866,656	477,776	274	478,050	2,388,880
	H29	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	27,700	10(1)	0.350	18,466,672	3,077,776	56,808	3,134,584	15,388,896
	H30	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	28,600	10(1)	0.010	22,244,432	3,177,776	2,144	3,179,920	19,066,656
	H30	小学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	13,000	10(1)	0.300	10,111,112	1,444,444	41,827	1,486,271	8,666,668
	H30	小学校校舎整備事業	あいち知多農協	14,400	25(1)	0.250	13,200,000	600,000	49,459	649,459	12,600,000
	H30	小学校空調設備整備事業	振興協会	4,400	10(2)	0.010	3,850,000	550,000	370	550,370	3,300,000
	H30	小学校空調設備整備事業	あいち知多農協	10,000	10(1)	0.220	7,777,780	1,111,110	28,424	1,139,534	6,666,670
	H30	中学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	47,600	10(1)	0.220	37,022,224	5,288,888	135,302	5,424,190	31,733,336
H30	中学校空調設備整備事業	あいち知多農協	6,400	10(1)	0.220	4,977,780	711,110	18,191	729,301	4,266,670	
H30	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	33,300	10(1)	0.220	25,900,000	3,700,000	94,654	3,794,654	22,200,000	
R1	小学校校舎大規模改造事業	愛知銀行	9,400	10(1)	0.200	8,355,556	1,044,444	16,188	1,060,632	7,311,112	
R1	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	22,100	10(1)	0.003	18,416,655	2,455,554	533	2,456,087	15,961,101	
R1	小学校空調設備整備事業	財務省	206,000	10(1)	0.003	171,666,660	22,888,888	4,979	22,893,867	148,777,772	
R1	小学校空調設備整備事業	愛知銀行	221,000	10(1)	0.200	196,444,446	24,555,554	380,610	24,936,164	171,888,892	
R1	中学校空調設備整備事業	財務省	98,100	10(1)	0.003	81,750,000	10,900,000	2,371	10,902,371	70,850,000	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金(円)		
								元金(円)	利子(円)			
義務教育施設 整備事業	R1	中学校空調設備整備事業	愛知銀行	110,000	10(1)	0.200	97,777,778	12,222,222	189,443	12,411,665	85,555,556	
	R1	幼稚園空調設備整備事業	財務省	8,000	10(1)	0.003	6,666,660	888,888	192	889,080	5,777,772	
	R1	幼稚園空調設備整備事業	愛知銀行	5,200	10(1)	0.200	4,622,224	577,776	8,955	586,731	4,044,448	
	R1	小学校校舎整備事業	財務省	79,500	25(1)	0.003	76,187,500	3,312,500	2,259	3,314,759	72,875,000	
	R1	小学校校舎整備事業	知多信用金庫	64,800	25(1)	0.541	62,100,000	2,700,000	332,308	3,032,308	59,400,000	
	R1	小学校校舎整備事業	あいち知多農協	9,200	15(1)	0.260	8,542,858	657,142	21,783	678,925	7,885,716	
	R1	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	33,300	10(2)	0.010	33,300,000	4,162,000	3,225	4,165,225	29,138,000	
	R2	小学校情報通信ネットワーク整備事業	財務省	95,300	10(1)	0.004	95,300,000	10,588,896	3,706	10,592,602	84,711,104	
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	財務省	45,700	10(1)	0.004	45,700,000	5,077,776	1,777	5,079,553	40,622,224	
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	中京銀行	10,500	10(1)	0.220	10,500,000	1,166,666	22,458	1,189,124	9,333,334	
	R2	小学校校舎大規模改造事業	三菱UFJ銀行	14,600	15(1)	0.600	14,600,000	1,042,000	86,041	1,128,041	13,558,000	
	R2	小学校校舎大規模改造事業	中京銀行	22,800	10(1)	0.220	22,800,000	2,533,332	48,766	2,582,098	20,266,668	
	R2	中学校校舎大規模改造事業	中京銀行	53,500	10(1)	0.220	53,500,000	5,944,444	114,430	6,058,874	47,555,556	
	R2	中学校校舎大規模改造事業	あいち知多農協	73,300	10(1)	0.150	73,300,000	8,144,444	106,895	8,251,339	65,155,556	
	R2	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	29,400	10(1)	0.150	29,400,000	3,266,666	42,875	3,309,541	26,133,334	
	R3	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	9,600	10(2)	0.100	9,600,000	0	7,877	7,877	9,600,000	
	R3	中学校校舎大規模改造事業	財務省	40,100	10(1)	0.040	40,100,000	0	15,051	15,051	40,100,000	
	R4	小学校校舎大規模改造事業	財務省	78,700	10(1)	0.200	0	0	0	0	78,700,000	
	R4	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	19,600	10(1)	0.200	0	0	0	0	19,600,000	
	R4	中学校校舎大規模改造事業	財務省	32,400	10(1)	0.200	0	0	0	0	32,400,000	
	まちづくり 交付金事業		小計		4,486,000			2,742,511,302	333,490,219	22,231,015	355,721,234	2,539,721,083
		H19	まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	104,000	15(1)	1.400	7,436,000	7,436,000	78,106	7,514,106	0
H19		まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	112,300	15(1)	1.400	8,040,000	8,040,000	84,490	8,124,490	0	
H19		まちづくり交付金事業(中部地区)	共済組合	16,800	15(1)	1.400	1,200,000	1,200,000	12,600	1,212,600	0	
H20		まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	184,300	15(1)	1.300	26,332,000	13,164,000	299,533	13,463,533	13,168,000	
H20		まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	46,400	15(1)	1.300	6,632,000	3,314,000	75,445	3,389,445	3,318,000	
H20		まちづくり交付金事業(中部地区)公園	共済組合	10,100	15(1)	1.300	1,442,864	721,428	16,413	737,841	721,436	
H20		まちづくり交付金事業(中部地区)学校	共済組合	17,200	15(1)	1.300	2,457,136	1,228,572	27,949	1,256,521	1,228,564	
H21		まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	1,400	15(1)	1.300	300,000	100,000	3,575	103,575	200,000	
H21		まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	85,300	15(1)	1.300	18,288,000	6,092,000	217,945	6,309,945	12,196,000	
H21		まちづくり交付金事業(中部地区)	共済組合	70,900	15(1)	1.300	15,196,000	5,064,000	181,090	5,245,090	10,132,000	
H22		知多刈谷線道路整備事業	共済組合	64,000	15(1)	1.300	18,300,000	4,570,000	223,047	4,793,047	13,730,000	
	小計		712,700			105,624,000	50,930,000	1,220,193	52,150,193	54,694,000		
社会福祉施設 整備事業	H14	新田保育園整備事業	郵政公社	44,600	20(3)	0.900	2,816,209	2,816,209	19,023	2,835,232	0	
	H15	新田保育園整備事業	郵政公社	111,500	20(3)	1.700	14,842,861	7,358,616	221,188	7,579,804	7,484,245	
	H20	知的障害者通所授産所施設整備事業	財務省	230,400	20(3)	1.600	102,478,967	13,949,317	1,584,089	15,533,406	88,529,650	
	H22	新知保育園改善事業	金融機構	330,500	20(3)	1.600	186,077,625	19,382,054	2,900,022	22,282,076	166,695,571	
	H24	放課後子どもプラン施設整備事業	振興協会	16,700	20(3)	0.800	10,808,000	982,000	84,500	1,066,500	9,826,000	
	H25	次期子育て総合支援センター整備事業	碧海信用金庫	100,900	20(1)	0.061	63,726,318	5,310,526	12,479	5,323,005	58,415,792	
H26	保育園厨房設備整備事業	振興協会	6,400	10(2)	0.100	2,400,000	800,000	2,200	802,200	1,600,000		

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		計(円)
社会福祉施設 整備事業	H30	保育園整備事業	あいち知多農協	36,900	10(1)	0.220	28,700,000	4,100,000	104,887	4,204,887	24,600,000
	H30	民間保育施設整備事業	あいち知多農協	12,400	20(1)	0.250	11,094,740	652,630	41,430	694,060	10,442,110
	R1	保育園整備事業	碧海信用金庫	24,600	10(1)	0.175	21,866,668	2,733,332	37,070	2,770,402	19,133,336
	R1	やまもも園整備事業	愛知銀行	53,100	10(1)	0.200	47,200,000	5,900,000	91,450	5,991,450	41,300,000
	R2	保育園整備事業	あいち知多農協	27,600	10(1)	0.150	27,600,000	3,066,666	40,250	3,106,916	24,533,334
		小計			995,600			519,611,388	67,051,350	72,189,938	452,560,038
一般廃棄物 処理事業	H20	廃棄物処理施設整備事業	財務省	249,700	15(3)	1.400	44,572,709	22,130,896	546,830	22,677,726	22,441,813
	H21	廃棄物処理施設整備事業	財務省	821,900	15(3)	1.400	218,549,019	71,835,726	2,809,140	74,644,866	146,713,293
	H27	廃棄物処理施設整備事業	金融機構	177,400	8(1)	0.100	50,685,712	25,342,856	1,330	25,344,186	25,342,856
	R1	清掃用車両整備事業	碧海信用金庫	21,500	3(1)	0.150	10,750,000	10,750,000	12,093	10,762,093	0
	R2	リサイクルプラザ整備事業	あいち知多農協	13,100	10(1)	0.150	13,100,000	1,455,554	19,104	1,474,658	11,644,446
	R3	リサイクルプラザ整備事業	三菱UFJ銀行	20,500	10(1)	0.250	20,500,000	0	51,529	51,529	20,500,000
	小計			1,304,100			358,157,440	131,515,032	3,440,026	134,955,058	226,642,408
一般補助施設 整備等事業	H30	民間保育施設整備事業	あいち知多農協	8,200	20(1)	0.250	7,336,844	431,578	27,397	458,975	6,905,266
	H30	農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	7,400	10(1)	0.220	5,755,556	822,222	21,033	843,255	4,933,334
	R1	農業水利施設保全対策事業	碧海信用金庫	6,800	10(1)	0.175	6,044,446	755,554	10,246	765,800	5,288,892
	R1	耐震性貯水槽整備事業	碧海信用金庫	36,400	10(1)	0.175	32,355,556	4,044,444	54,852	4,099,296	28,311,112
	R2	農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	10,400	10(1)	0.150	10,400,000	1,155,554	15,166	1,170,720	9,244,446
		小計			69,200			61,892,402	7,209,352	128,694	7,338,046
一般単独事業	H17	消防署出張所建設事業(八幡出張所)	共済組合	173,300	20(1)	1.700	36,500,000	9,120,000	581,740	9,701,740	27,380,000
	H19	臨時地方道整備事業(地方特定道路整備事業)	金融機構	50,400	20(5)	1.900	21,888,974	3,477,892	399,448	3,877,340	18,411,082
	H22	日長4号線道路整備事業	金融機構	7,800	20(5)	1.700	4,915,358	509,906	81,404	591,310	4,405,452
	H23	地方道路整備事業	金融機構	24,900	20(5)	1.300	17,131,578	1,615,000	217,478	1,832,478	15,516,578
	H23	知多運動公園整備事業	振興協会	57,600	12(2)	0.500	11,520,000	5,760,000	50,400	5,810,400	5,760,000
	H24	街路用地購入事業	知多信用金庫	208,500	20(3)	0.200	128,779,424	12,264,704	251,426	12,516,130	116,514,720
	H24	人にやさしい街づくり(南船倉小学校エレベータ改修事業(地域活性化事業))	共済組合	16,400	10(2)	0.400	2,050,000	2,050,000	6,150	2,056,150	0
	H24	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	137,300	20(5)	1.100	102,866,478	8,847,064	1,107,268	9,954,332	94,019,414
	H24	老朽ため池整備事業	市有物件	7,200	10(2)	0.300	909,478	909,478	2,046	911,524	0
	H24	地方道路整備事業	振興協会	57,600	20(3)	0.800	37,272,000	3,388,000	291,400	3,679,400	33,884,000
	H24	放棄後子どもプラン施設整備事業(地域活性化事業)	振興協会	24,700	20(3)	0.800	15,988,000	1,452,000	125,000	1,577,000	14,536,000
	H24	河川整備事業	共済組合	6,000	10(2)	0.400	750,000	750,000	2,250	752,250	0
	H25	地方道路整備事業	振興協会	63,400	20(3)	0.700	44,760,000	3,728,000	306,796	4,034,796	41,032,000
	H25	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	118,300	20(3)	0.600	84,747,632	6,831,926	498,254	7,330,180	77,915,706
	H26	老朽ため池整備事業	振興協会	5,100	10(2)	0.100	1,920,000	636,000	1,761	637,761	1,284,000
	H26	地方道路整備事業	金融機構	45,200	15(3)	0.400	30,373,506	3,743,800	117,754	3,861,554	26,629,706
	H26	地方道路整備事業	金融機構	23,200	15(3)	0.400	15,589,943	1,921,597	60,441	1,982,038	13,668,346
H26	地方道路整備事業	市有物件	20,100	10(2)	0.100	7,540,000	2,512,000	6,912	2,518,912	5,028,000	
H26	防火水槽整備事業	振興協会	4,100	10(2)	0.100	1,540,000	512,000	1,412	513,412	1,028,000	
H26	市民体育館主競技場空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	69,100	13(3)	0.400	41,790,896	6,895,753	160,275	7,056,028	34,895,143	
H27	庁舎空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	60,100	15(1)	0.100	38,635,704	4,292,856	1,501	4,294,357	34,342,848	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		
一般単独事業	H27	火葬炉整備事業	振興協会	14,400	10(2)	0.100	7,200,000	1,800,000	6,750	1,806,750	5,400,000
	H27	排水施設整備事業	振興協会	34,000	15(3)	0.100	25,504,000	2,832,000	24,796	2,856,796	22,647,000
	H27	地方道路整備事業	金融機構	54,100	15(1)	0.100	34,778,556	3,864,284	1,351	3,865,635	30,914,272
	H27	調整池整備事業	金融機構	131,100	25(1)	0.100	103,787,500	5,462,500	4,096	5,466,596	98,325,000
	H28	庁舎空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	125,300	15(1)	0.010	89,500,000	8,950,000	34,905	8,984,905	80,550,000
	H28	保健センター一移転整備事業	あいち知多農協	134,200	15(1)	0.220	95,857,144	9,585,714	185,985	9,771,699	86,271,430
	H28	地方道路整備事業	金融機構	98,000	10(1)	0.010	54,444,440	10,888,888	10,343	10,899,231	43,555,552
	H28	調整池整備事業	振興協会	11,300	10(2)	0.010	7,064,000	1,412,000	670	1,412,670	5,652,000
	H28	公園整備事業	あいち知多農協	16,000	10(1)	0.220	8,888,896	1,777,776	16,804	1,794,580	7,111,120
	H29	公園整備事業	あいち知多農協	8,600	10(1)	0.250	5,733,338	955,554	12,142	967,696	4,777,784
	H29	公園整備事業	振興協会	4,200	10(2)	0.010	3,152,000	524,000	301	524,301	2,628,000
	H29	護岸管理用道路整備事業	振興協会	24,000	15(3)	0.100	22,000,000	2,000,000	21,500	2,021,500	20,000,000
	H29	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.010	22,800,000	3,800,000	2,185	3,802,185	19,000,000
	H29	地方道路整備事業	金融機構	81,800	10(1)	0.010	54,533,328	9,088,888	5,225	9,094,113	45,444,440
	H29	調整池整備事業	金融機構	20,300	10(1)	0.010	13,533,324	2,255,554	1,296	2,256,850	11,277,770
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	197,400	10(1)	0.220	153,533,336	21,933,332	561,108	22,494,440	131,600,004
	H30	調整池整備事業	金融機構	12,000	10(1)	0.002	9,333,324	1,333,332	179	1,333,511	7,999,992
	H30	土地区画整理事業	振興協会	37,500	10(2)	0.010	32,814,000	4,686,000	3,163	4,689,163	28,128,000
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,000	10(1)	0.220	9,333,336	1,333,332	34,109	1,367,441	8,000,004
	H30	公園整備事業	振興協会	17,600	10(2)	0.010	15,400,000	2,200,000	1,485	2,201,485	13,200,000
	H30	消防本部仮眠室整備事業	振興協会	34,100	20(3)	0.100	34,100,000	2,004,000	33,599	2,037,599	32,096,000
	H30	勤労文化会館整備事業	共済組合	19,100	10(2)	0.010	16,714,000	2,386,000	1,611	2,387,611	14,328,000
	H30	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	10,500	10(2)	0.010	9,188,000	1,312,000	885	1,312,885	7,876,000
	R1	旧保健センター等解体事業	振興協会	6,900	10(2)	0.010	6,900,000	862,000	668	862,668	6,038,000
	R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	116,800	10(1)	0.175	103,822,224	12,977,776	176,010	13,153,786	90,844,448
	R1	地方道路整備事業	金融機構	13,100	10(1)	0.003	11,644,432	1,455,554	337	1,455,891	10,188,878
	R1	調整池整備事業	金融機構	113,000	25(1)	0.003	108,291,636	4,708,332	3,213	4,711,545	103,583,304
	R1	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,700	10(1)	0.003	1,511,104	188,888	43	188,931	1,322,216
R1	耐震性貯水槽整備事業	振興協会	8,200	10(2)	0.010	8,200,000	1,024,000	794	1,024,794	7,176,000	
R1	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	26,100	10(2)	0.010	26,100,000	3,262,000	2,528	3,264,528	22,838,000	
R2	朝倉駅前ロータリー整備事業	碧海信用金庫	27,800	10(1)	0.175	24,711,112	3,088,888	41,892	3,130,780	21,622,224	
R2	旧保健センター等解体事業	振興協会	104,400	10(2)	0.020	104,400,000	0	20,880	20,880	104,400,000	
R2	こども未来館空調設備整備事業	共済組合	13,700	10(2)	0.040	13,700,000	0	5,480	5,480	13,700,000	
R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	109,900	10(1)	0.150	109,900,000	12,211,110	160,270	12,371,380	97,688,890	
R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	10,600	10(1)	0.150	10,600,000	1,177,778	15,459	1,193,237	9,422,222	
R2	朝倉駅前ロータリー整備事業	あいち知多農協	25,900	10(1)	0.150	25,900,000	2,877,776	37,770	2,915,546	23,022,224	
R2	公園整備事業	振興協会	4,700	10(2)	0.020	4,700,000	0	940	940	4,700,000	
R2	公園整備事業	あいち知多農協	3,300	10(1)	0.150	3,300,000	366,666	4,812	371,478	2,933,334	
R2	河川浚渫推進事業	あいち知多農協	5,500	10(1)	0.150	5,500,000	611,110	8,020	619,130	4,888,890	
R2	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,300	10(1)	0.020	1,300,000	144,448	252	144,700	1,155,552	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金(円)		
								元金(円)	利子(円)			
一般単独事業	R2	消防庁舎高圧受変電設備整備事業	共済組合	8,100	10(2)	0.040	8,100,000	0	3,240	3,240	8,100,000	
	R2	ふれあいプラザ空調設備整備事業(地域活性化事業)	あいちち知多農協	53,500	10(1)	0.150	53,500,000	5,944,444	78,020	6,022,464	47,555,556	
	R2	南5区多目的グラウンド整備事業	あいちち知多農協	80,400	10(1)	0.150	80,400,000	8,933,332	117,250	9,050,582	71,466,668	
	R3	知多斎場整備事業	金融機構	17,800	10(1)	0.200	17,800,000	0	28,821	28,821	17,800,000	
	R3	地方道路整備事業	金融機構	9,900	10(1)	0.200	9,900,000	0	16,029	16,029	9,900,000	
	R3	地方道路整備事業	振興協会	32,500	10(2)	0.100	32,500,000	0	26,667	26,667	32,500,000	
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	あいちち知多農協	12,100	10(1)	0.350	12,100,000	0	35,562	35,562	12,100,000	
	R3	調整池整備事業	金融機構	17,200	10(1)	0.200	17,200,000	0	27,849	27,849	17,200,000	
	R3	公園整備事業	共済組合	21,900	10(2)	0.200	21,900,000	0	42,609	42,609	21,900,000	
	R3	勤労文化会館設備整備事業	振興協会	9,500	10(2)	0.100	9,500,000	0	7,795	7,795	9,500,000	
	R3	地方道路整備事業	三菱UFJ銀行	22,500	10(1)	0.250	22,500,000	0	56,559	56,559	22,500,000	
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	金融機構	6,500	10(1)	0.200	6,500,000	0	12,697	12,697	6,500,000	
	R3	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.100	30,400,000	0	24,944	24,944	30,400,000	
	R4	地方道路整備事業	振興協会	91,500	10(2)	0.100	0	0	0	0	91,500,000	
	R4	地方道路整備事業	金融機構	40,400	10(1)	0.300	0	0	0	0	40,400,000	
	R4	市民体育館武道棟整備事業	金融機構	18,400	10(1)	0.300	0	0	0	0	18,400,000	
	R4	朝倉駅前ロータリー整備事業	振興協会	10,100	10(2)	0.100	0	0	0	0	10,100,000	
	R4	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,900	10(1)	0.300	0	0	0	0	1,900,000	
	緊急防災・ 減災事業		小計		3,385,700			2,369,442,001	243,437,232	6,193,014	249,630,246	2,288,304,769
H24		下水道事業(緊急防災・減災事業)	財務省	19,600	10(2)	0.400	2,484,402	2,484,402	7,456	2,491,858	0	
H25		学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	35,500	10(2)	0.400	8,981,676	4,481,865	31,449	4,513,314	4,499,811	
H25		学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	49,800	10(2)	0.400	12,599,647	6,287,237	44,117	6,331,354	6,312,410	
H26		庁舎高圧受変電設備移設整備事業	金融機構	155,100	15(3)	0.400	104,224,139	12,846,537	404,063	13,250,600	91,377,602	
H27		備蓄倉庫整備事業	あいちち知多農協	27,800	20(1)	0.197	20,484,220	1,463,156	66,189	1,529,345	19,021,064	
H27		消防団詰所整備事業	金融機構	32,400	20(1)	0.100	23,873,668	1,705,262	937	1,706,199	22,168,406	
H29		消防本部非常用発電設備整備事業	金融機構	27,000	15(1)	0.010	21,214,270	1,928,570	2,072	1,930,642	19,285,700	
H30		全国瞬時警報システム整備事業	金融機構	2,100	5(1)	0.002	1,050,000	525,000	17	525,017	525,000	
R1		市民体育館特定天井等整備事業	金融機構	201,500	10(1)	0.003	179,111,104	22,388,888	5,204	22,394,092	156,722,216	
R2		防災設備整備事業	三菱UFJ銀行	46,000	5(1)	0.160	46,000,000	11,500,000	69,011	11,569,011	34,500,000	
		小計		596,800			420,023,126	65,610,917	630,515	66,241,432	354,412,209	
病院事業		H18	知多市民病院整備事業	財務省	900,000	30(5)	2.100	595,124,446	34,138,196	12,319,324	46,457,520	560,986,250
			小計		900,000			595,124,446	34,138,196	12,319,324	46,457,520	560,986,250
減収補填債		H23	減収補填債		180,000	20(1)	1.390	94,736,844	9,473,684	1,283,921	10,757,605	85,263,160
		R2	減収補填債(南5区多目的グラウンド整備事業)	財務省	36,700	10(1)	0.003	36,700,000	4,077,792	1,069	4,078,861	32,622,208
		小計		216,700			131,436,844	13,551,476	1,284,990	14,836,466	117,885,368	
臨時財政対策債		H15	臨時財政対策債	財務省	550,000	20(3)	0.400	68,928,502	34,395,391	241,353	34,636,744	34,533,111
		H16	臨時財政対策債	郵政公社	550,000	20(3)	0.200	102,138,505	33,978,133	187,297	34,165,430	68,160,372
	H17	臨時財政対策債	郵政公社	700,000	20(3)	0.100	175,449,139	43,796,530	164,502	43,961,032	131,652,609	
	H18	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	186,867,190	37,365,964	17,752	37,383,716	149,501,226	
	H19	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	221,341,543	36,881,036	21,212	36,902,248	184,460,507	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和4年度償還額			令和4年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	計(円)	
臨時財政対策債	H20	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	239,780,678	36,879,192	23,056	36,902,248	202,901,486
	H21	臨時財政対策債(その1)	財務省	600,000	20(3)	1.400	277,533,552	37,002,067	5,367	37,007,434	240,531,485
	H21	臨時財政対策債(その2)	財務省	400,000	20(3)	1.300	196,714,600	24,586,743	5,717	24,592,460	172,127,857
	H22	臨時財政対策債	財務省	585,432	20(3)	1.200	322,889,097	35,819,196	125,574	35,944,770	287,069,901
	H22	臨時財政対策債	金融機構	414,568	20(3)	1.200	228,650,788	25,365,017	88,925	25,453,942	203,285,771
	H23	臨時財政対策債	財務省	678,945	20(3)	0.900	411,869,419	41,001,895	401,621	41,403,516	370,867,524
	H23	臨時財政対策債	金融機構	121,055	20(3)	0.900	73,435,777	7,310,585	71,607	7,382,192	66,125,192
	H24	臨時財政対策債	財務省	684,514	20(3)	0.700	432,342,319	40,304,450	1,925,663	42,230,113	392,037,869
	H24	臨時財政対策債	金融機構	265,486	20(3)	0.600	174,856,542	15,424,175	1,026,037	16,450,212	159,432,367
	H25	臨時財政対策債	財務省	459,535	20(3)	0.600	329,201,208	26,538,540	1,935,460	28,474,000	302,662,668
	H25	臨時財政対策債(その1)	金融機構	490,465	20(3)	0.600	337,217,631	28,409,749	1,980,755	30,390,504	308,807,882
	H25	臨時財政対策債(その2)	金融機構	50,000	20(3)	0.600	35,818,949	2,887,543	210,589	3,098,132	32,931,406
	H26	臨時財政対策債	財務省	466,400	20(3)	0.200	343,632,330	27,487,425	6,735	27,494,160	316,144,905
	H26	臨時財政対策債(その1)	金融機構	283,600	20(3)	0.300	209,930,251	16,506,454	617,420	17,123,874	193,423,797
	H26	臨時財政対策債(その2)	金融機構	20,000	20(3)	0.500	15,445,708	1,152,859	75,789	1,228,648	14,292,849
	H27	臨時財政対策債	財務省	539,422	20(1)	0.100	384,047,113	28,442,601	11,307	28,453,908	355,604,512
	H27	臨時財政対策債	金融機構	347,578	20(1)	0.100	256,110,092	18,293,578	10,061	18,303,639	237,816,514
	H28	臨時財政対策債(その1)	財務省	500,000	20(1)	0.010	381,578,926	26,315,788	7,499	26,323,287	355,263,138
	H28	臨時財政対策債(その2)	財務省	169,529	20(1)	0.010	133,838,670	8,922,578	52,642	8,975,220	124,916,092
	H28	臨時財政対策債	金融機構	37,471	20(1)	0.010	28,596,262	1,972,156	561	1,972,717	26,624,106
H29	臨時財政対策債	財務省	452,049	20(1)	0.010	368,776,806	23,792,052	71,970	23,864,022	344,984,754	
H29	臨時財政対策債	金融機構	257,951	20(1)	0.010	210,433,704	13,576,368	41,067	13,617,435	196,857,336	
H30	臨時財政対策債	財務省	567,380	20(1)	0.010	492,724,716	29,862,104	48,525	29,910,629	462,862,612	
H30	臨時財政対策債	金融機構	172,620	20(1)	0.010	149,906,823	9,085,262	14,763	9,100,025	140,821,561	
R1	臨時財政対策債	財務省	641,000	20(1)	0.002	590,394,735	33,736,842	11,638	33,748,480	556,657,893	
R2	臨時財政対策債	財務省	535,000	20(1)	0.003	520,921,039	28,157,894	15,415	28,173,309	492,763,145	
R3	臨時財政対策債	財務省	630,400	20(1)	0.004	630,400,000	16,589,499	25,216	16,614,715	613,810,501	
R3	臨時財政対策債	金融機構	191,600	20(1)	0.040	191,600,000	0	74,855	74,855	191,600,000	
R4	臨時財政対策債	財務省	262,000	20(1)	0.300	0	0	0	0	262,000,000	
		小計	14,424,000			8,723,372,614	791,839,666	9,517,950	801,357,616	8,193,532,948	
		合計	28,367,700			16,835,362,178	1,817,027,944	63,067,756	1,880,095,700	15,827,534,234	

